

貧困問題に関するアンケート

地方	選挙区	政党	議員名	回答の理由	回答の理由	回答の理由	回答の理由
	比例区	共産党	岡 千陽				
	比例区	共産党	荻生和敏				
	比例区	共産党	佐藤昭子				
	比例区	共産党	宮内 聡	1	1	1	1
	比例区	共産党	渡辺 紫				
北海道11区	共産党	渡辺 紫	1	1	1	1	1
北海道1区	共産党	松井ひであき	1	1	1	1	1
北海道2区	共産党	岡ちはる	1	1	1	1	1
北海道6区	共産党	おぎょう和敏	1	1	1	1	1
北海道9区	共産党	佐藤昭子	1	1	1	1	1
比例区	幸福実現党	小林智雄					
比例区	幸福実現党	佐藤直史					
北海道10区	幸福実現党	大林 誠					
北海道11区	幸福実現党	吉田美智子					
北海道12区	幸福実現党	笠松長麿					
北海道1区	幸福実現党	高元和枝					
北海道2区	幸福実現党	山本志美					
北海道3区	幸福実現党	森山佳則					
北海道4区	幸福実現党	鶴見俊蔵					
北海道5区	幸福実現党	畑野泰紀					
北海道6区	幸福実現党	武田慎一	1	1	1	1	1
北海道7区	幸福実現党	金成幸子					
北海道8区	幸福実現党	西野 晃					
北海道9区	幸福実現党	里村英一					
比例区	公明党	稲津 久	1	2	1	1	1
北海道10区	自民党	飯島夕雁					
北海道11区	自民党	中川昭一					
北海道12区	自民党	武部 勤					
北海道1区	自民党	長谷川岳					
北海道2区	自民党	吉川貴盛					
北海道3区	自民党	石崎 岳					
北海道4区	自民党	宮本 融					

地方	選挙区	政党	議員名	回答の理由	回答の理由	回答の理由	回答の理由		
北海道	北海道5区	自民党	町村信孝	貧困の定義をどのように決めるのかにもよるが、一般的には積極的な経済政策と生活保護など社会政策の双方により対応すべきと考えます。	貧困の定義をいかに決めるかという原点から、よく議論すべき。また経済的貧国ばかりでなく、心の貧国等多面的に考える必要がある。	1	非正規雇用の増大は労働者個人の生活、職業人生という観点からも、社会全体で見て人材育成が進まない、少子化が進む要因となるなどの観点からも問題である。このため、非正規労働者の総合的な就労・生活支援を行うワンストップサービスの全国展開パートや有期契約労働者の正社員転換、均衡処遇の取り組みの支援 派遣労働者の待遇改善を図るための労働者派遣法の改正を行うことにより、労働者が希望する就業形態で安心・納得して働ける環境を整備していきたい。	1	2200億円については、骨太の方針2009においても「安心・安全を確保するために社会保障の必要な修復をする」とし、22年度予算概算要求基準においてはこれまでの方針を転換し、一律な社会保障費の削減は行わないことになりました。今後も社会保障制度の安定・安心に全力を尽くしていきたい。
	北海道6区	自民党	今津 寛						
	北海道7区	自民党	伊東良孝						
	北海道8区	自民党	福島啓史郎						
	北海道9区	自民党	川畑 悟						
	比例区	社民党	山口たか						
	北海道2区	社民党	本田ゆみ	1	1	1	1	1	
	比例区	新党大地	鈴木宗男						
	比例区	新党大地	八代英太	1	1	1	1	1	
	北海道10区	民主党	小平忠正						
	北海道11区	民主党	石川知裕	1	1	1	1	1	はじめに削減ありきという考え方には賛成できないから。
	北海道12区	民主党	松木謙公						
	北海道1区	民主党	横路孝弘	1	1	1	1	1	
	北海道2区	民主党	三井わきお	1	1	1	1	1	子どもの貧困率が上昇しているので、対応が必要です。
	北海道3区	民主党	荒井 聡	1	1	1	1	1	
北海道4区	民主党	鉢呂吉雄	1	1	1	1	1		
北海道5区	民主党	小林千代美	1	1	1	1	1	日本の貧困はOECD加盟国30カ国中、アメリカに次いで多い。新自由主義に基づく市場万能経済が、格差社会を生じさせ、貧困を増大させたことはアメリカや日本の状況からも明らかことから、政策を見直すことが必要である。	
北海道6区	民主党	佐々木 隆博	1	1	1	1	1	特に子どもの貧困率が上昇しているので、対応が必要と考えます。	
北海道7区	民主党	仲野博子							
北海道8区	民主党	おおさか誠二	1	1	1	1	1		
北海道9区	民主党	鳩山由紀夫	1	1	1	1	1	特に子どもの貧困率が上昇しているので、対応が必要。	
北海道2区	無所属	栗原 侑							
北海道8区	無所属	坂野六男							
北海道8区	無所属	佐藤健治							
青森1区	共産党	よしまた洋	1	1	1	1	1	憲法25条は生存権を保障し、生活保護基準(これも低い)をレベルにしている。これ以下の生活に抜本的対策が必	
									公認する貧困率とは何か、どこに基準を置くか議論すべきですが、国の責任ある対策をとる上で必要と考える。
									非正規雇用の拡大は労働者にとっても企業にとっても健全な道とはならない。正社員が当たり前の社会が必要。
									抑制政策により医療、介護、福祉等に深刻な事態をもたらした。撤回を継続すると共に、抜本的に拡充する。社会保障の拡充は貧困問題の解決にもなる。

地方	選挙区	政党	議員名	回答の理由	回答の理由	回答の理由	回答の理由
	秋田1区	共産党	鈴木さとし	1 日本の相対的貧困率はOECD諸国で第4位と高位にあり、対応を急がねばならない。	1 日本は先進国では当たり前「生活保護の捕捉率」の調査すら行っていません。国民を貧困から守るために、調査を行い、具体的な計画を持つべきです。	1 労働者派遣法を抜本的に改正して派遣労働者保護法をつくり正規雇用が当たり前のルールをつくる。	1 事実上撤回されたが自公政権は「骨太の方針2006」は堅持するとして、完全に政策を撤回し、社会保障の充実、拡大に転換すべきである。
	岩手1区	共産党	吉田恭子	1	1	1	1
	岩手4区	共産党	せがわ貞清	1	1	1	1
	比例区	共産党	加藤幹夫				
	比例区	共産党	佐藤雅之				
	比例区	共産党	鈴木 知				
	比例区	共産党	瀬川貞清				
	比例区	共産党	高橋千鶴子	1 この数字自体が深刻です。また、貧困に陥った人の生活再建が困難になり、それが「子どもの貧困」に連鎖しています。まったなしで対処しなければなりません。	1 目標を持ち国民の実態を把握することは、「貧困と格差」を是正するかどうかは政府の姿勢が問われる問題です。生活保護が必要な世帯の把握もすべきです。	1 日本の派遣労働者は、低賃金で休暇や社会保険などで差別されたあげく「使い捨て」にされています。人間らしく働けるルールを作るために最優先で解決します。	1 貧弱な社会保障をボロボロにして、生活が困難な人を制度から閉めだした2200億円削減はキツバリ方向転換します。浪費を見直せば財源は確保できます。
	比例区	共産党	宮本しづえ	1 日本の経済力を生かせば貧困の克服は可能です。政治の責任です。	1 政府の責任を明確にする上で不可欠です。	1 非正規雇用がここまで拡大した根源は1999年に改悪された労働者派遣法です。非正規雇用の拡大は国内消費を落ち込ませ景気悪化の悪循環を生み出します。	1 憲法25条の立場で社会保障に国が全面的に責任を持つべきです。
	比例区	共産党	吉俣 洋				
	福島1区	共産党	山田 裕	1 日本の生活保護率の低さと考え合わせるなら、当然、政治が責任をはたすべきです。	1 政治の責任を明確にするためにも必要と考える。	1 「雇用は正社員が当たり前」の原則に立って、当面労働者派遣法の抜本改正が必要です。	1 毎年の2200億の削減が国民の負担増と必要なサービスがうけられない状況を生み出しました。即刻廃止、撤回すべきです。
	宮城1区	共産党	角野達也	1 「貧困と格差」の広がり異常です。不況は各国で起こっていますが、「派遣村」が出現したのは日本だけです。国民のくらしと権利を守るルールをつくる道に進むべきです。	1 くらしと権利を守るルールをつくり、施策を具体的に推進するため適切な目標を持ち、社会の状況をそのつど把握して施策の到達点とともに公表します。	1 さんざん安い賃金で働かせ、不況になったらモノのように「使い捨て」 - こんな働かせ方で、日本の経済、社会、そして企業そのものに未来はありません。	1 もともと日本の社会保障は貧弱で、毎年2200億円もの削減が社会保障の全分野で異常事態を引き起こしています。抜本的に増額することが当然です。
	宮城4区	共産党	かとう幹夫	1 不況は各国で起こっていますが、「派遣村」が出現したのは日本だけです。国民のくらしと権利を守るルールをつくる道に進むべきです。	1 日本では1965年を最後に、生活保護が必要な水準の世帯数の把握が行われていません。国の責任で貧困をなくす立場に立ち、実態調査を行います。	1 派遣の圧倒的多数は仕事がある時だけ雇用される登録型で、不安定な上低賃金です。「使い捨て労働」が増大し、違法行為も野放しで、最優先で対処すべきです。	1 もともと日本の社会保障は貧弱です。貧困と格差が拡大し、未曾有の経済危機が生活を脅かしている今こそ、くらしを支える社会保障を本来の姿に変えます。
	山形1区	共産党	佐藤まさゆき	1 憲法25条が規定する国民の生存権が脅かされていることを示していると同時に同じ条項が規定する国民の生存権を保障する国の社会的使命を放棄していることを示しており、極めて深刻な事態だからです。	1 政府が憲法25条に背いていることを認めたくないから実態の把握を怠っていると思うのですが、実態を正確につかむことは出発点であり、それをしないで具体的な対策をとることはできないのは当然です。	1 その結果、貧困と格差が拡大し、人間らしく生きることができない人々を大量に生み出していること。また、このことは日本経済の健全な発展にも、日本の企業の未来にとっても重大な影響をもたらすと考えるからです。	1 続けられてきた2200億円の削減は生存権を保障すべき社会保障制度を次々と後退させてきた。撤回は当然です。
	山形3区	共産党	長谷川剛	1 憲法25条が規定する国民の生存権が脅かされていることを示していると同時に同じ条項が規定する国民の生存権を保障する国の社会的使命を放棄していることを示しており、極めて深刻な事態だからです。	1 政府が憲法25条に背いていることを認めたくないから実態の把握を怠っていると思うのですが、実態を正確につかむことは出発点であり、それをしないで具体的な対策をとることはできないのは当然です。	1 その結果、貧困と格差が拡大し、人間らしく生きることができない人々を大量に生み出していること。また、このことは日本経済の健全な発展にも、日本の企業の未来にとっても重大な影響をもたらすと考えるからです。	1 続けられてきた2200億円の削減は生存権を保障すべき社会保障制度を次々と後退させてきた。撤回は当然です。
	青森1区	幸福実現党	上田一博				
	青森2区	幸福実現党	森光 浄				
	青森3区	幸福実現党	中西修二				
	青森4区	幸福実現党	石田昭弘				
	秋田1区	幸福実現党	鶴田裕貴博				

地方	選挙区	政党	議員名	回答の理由	回答の理由	回答の理由	回答の理由
東北	秋田2区	幸福実現党	藤原純一				
	秋田3区	幸福実現党	西本 篤				
	岩手1区	幸福実現党	森 憲作				
	岩手2区	幸福実現党	工藤哲子				
	岩手3区	幸福実現党	阿部忠臣				
	岩手4区	幸福実現党	安永 陽	1	1	1	1
	比例区	幸福実現党	秋元真樹	1	1	1	1
	比例区	幸福実現党	上条幸哉				
	比例区	幸福実現党	大川きょう子				
	比例区	幸福実現党	斎藤敏行				
	比例区	幸福実現党	松島弘典				
	福島1区	幸福実現党	大橋一之				
	福島2区	幸福実現党	酒井秀光				
	福島3区	幸福実現党	博多泰子				
	福島4区	幸福実現党	鈴木規雄				
	福島5区	幸福実現党	石渡 剛				
	宮城1区	幸福実現党	遠田敬一	2	2	2	2
	宮城2区	幸福実現党	安部公人				
	宮城3区	幸福実現党	小林睦明				
	宮城4区	幸福実現党	村上善昭				
	宮城5区	幸福実現党	菊池 謙				
	宮城6区	幸福実現党	氏家次男				
	山形1区	幸福実現党	森大吾郎				
	山形2区	幸福実現党	後藤克彦				
	山形3区	幸福実現党	城取良太				
	比例区	公明党	井上義久				
	比例区	公明党	若松謙維	2	2	1	1
青森2区	自民党	江渡聡徳					
青森3区	自民党	大島理森					
青森4区	自民党	木村太郎	本設問の前提条件が不明瞭ですが、相対的貧困率として国民の経済格差を表したものとらえるならば、貧富の差の拡大を防ぐ政策の実施が必要と考えます。	上述のごとく、必要とする政策に反映させるための実態把握としての指標は必要と考えます。	価値観の多様化等と変化に対応しつつ、雇用の安定と経済社会の活性化を大前提とすべきと考えます。労働者派遣制度については、特に日雇派遣については、特に日雇派遣についての原則禁止と共に、待遇の改善を図るため労働者派遣法の改正等を目指します。	1	経済状況と国民生活の確保を考慮して、必要に応じて継続すべきと考えます。
秋田1区	自民党	二田孝治					
秋田2区	自民党	金田勝年					
秋田3区	自民党	御法川信英					
岩手1区	自民党	高橋比奈子					
岩手2区	自民党	鈴木俊一					
岩手3区	自民党	橋本英教					
岩手4区	自民党	高橋嘉信					
比例区	自民党	秋葉賢也					
比例区	自民党	近江屋信広					
福島1区	自民党	亀岡偉民					
福島2区	自民党	根本 匠					
福島3区	自民党	吉野正芳					
福島4区	自民党	渡部 篤					
福島5区	自民党	坂本剛二					
宮城1区	自民党	土井 亨					
宮城2区	自民党	中野正志	1	政府が独自に貧困率測定を行う意義、効果等を慎重に検討する必要がある。	1	1	
宮城3区	自民党	西村明宏					
宮城4区	自民党	伊藤信太郎					
宮城5区	自民党	斎藤正美	拒否	拒否	拒否	拒否	
宮城6区	自民党	小野寺五典					
山形1区	自民党	遠藤利明					
山形2区	自民党	鈴木啓功					
山形3区	自民党	加藤紘一					

地方	選挙区	政党	議員名	回答の理由	回答の理由	回答の理由	回答の理由
	青森1区	社民党	渡辺英彦	1	1	1	1
	秋田2区	社民党	山本喜代宏	1	1	1	1
	岩手1区	社民党	伊澤昌弘	1	1	1	1
	岩手4区	社民党	小原宣良	1	1	1	1
	宮城6区	社民党	菅野哲雄	1	1	1	1
	山形3区	社民党	吉泉秀男	1	1	1	1
	青森1区	民主党	横山北斗				
	青森2区	民主党	中野渡のりこ	1	1	1	1
	青森3区	民主党	田名部匡代				
	青森4区	民主党	津島恭一				
	秋田1区	民主党	寺田 学	1	1	1	1
	秋田3区	民主党	京野きみこ				
	岩手1区	民主党	しなたけし	1	1	1	1
	岩手2区	民主党	畑 浩治	1	1	1	1
	岩手3区	民主党	黄川田徹				
	岩手4区	民主党	小沢一郎				
	福島1区	民主党	石原洋三郎	1	1	1	1
	福島2区	民主党	太田かずみ				
	福島3区	民主党	玄葉光一郎				
	福島4区	民主党	渡部恒三				
	福島5区	民主党	吉田 泉	1	1	1	1
	宮城1区	民主党	郡 和子	1	1	1	1
	宮城2区	民主党	斎藤やすのり	1	1	1	1
	宮城3区	民主党	橋本清仁				
	宮城4区	民主党	石山敬貴	1	2	1	1
	宮城5区	民主党	安住 淳				
	山形1区	民主党	鹿野道彦				
	山形2区	民主党	近藤洋介				
	青森1区	無所属	津島 淳				
	青森1区	無所属	升田世喜男				
	青森2区	無所属	熊谷ヒサ子				
	秋田1区	無所属	藤井陽光	2	2	1	1
	秋田2区	みんなの党	佐々木重人				
	秋田2区	無所属	川口 博				
	秋田3区	無所属	村岡敏英	1	1	1	1
	福島4区	みんなの党	小熊慎司				
	宮城2区	無所属	佐藤 豊				
	山形1区	無所属	伊藤香織				

地方	選挙区	政党	議員名	回答の理由	回答の理由	回答の理由	回答の理由
	茨城1区	共産党	田谷武夫	1	1	1	1
	群馬1区	共産党	酒井宏明	1	1	1	1
	埼玉15区	共産党	村主明子				
	埼玉1区	共産党	伊藤 岳	1	1	1	1
	埼玉2区	共産党	村岡まさつぐ				
	埼玉4区	共産党	桜井晴子	1	1	1	1
	埼玉7区	共産党	長沼チネ	1	1	1	1
	埼玉8区	共産党	塩川鉄也	1	1	1	1
	栃木1区	共産党	小池一徳	1	1	1	1
	比例区	共産党	あやべ澄子	1	1	1	1
	比例区	共産党	伊藤 岳				
	比例区	共産党	片山和子	1	1	1	1
	比例区	共産党	小池一徳				
	比例区	共産党	酒井宏明				
	比例区	共産党	桜井晴子				
	比例区	共産党	塩川鉄也				
	比例区	共産党	田谷武夫				
	茨城1区	幸福実現党	金沢光司				
	茨城2区	幸福実現党	中村幸樹				
	茨城3区	幸福実現党	宮本春樹				
	茨城4区	幸福実現党	中村伸丈	1	1	1	2
	茨城5区	幸福実現党	野口航太				

地方	選挙区	政党	議員名	回答の理由	回答の理由	回答の理由	回答の理由
	茨城6区	幸福実現党	鈴木俊博				
	茨城7区	幸福実現党	杉浦 昭				
	群馬1区	幸福実現党	滝崎明彦				
	群馬2区	幸福実現党	蜂須 豊	1 貧困層に対しても、余分な税金がかかるシステムになっています。税金をリストラし、簡素化すべきだと思います。	2 貧困層の定義が「可処分所得分布の中央値の半分以下」であり、実質的に貧困層の底上げができており、生活に支障がなければ、貧困率が高くて問題はありません。	2 非正規雇用者割合が問題なのではなく、景気低迷で不当な扱いを受けていることが問題だと思います。	1 無理な歳出削減策を行えば、結果として医療や介護を利用する国民の生活を脅かすことになります。
	群馬3区	幸福実現党	石見泰介				
	群馬4区	幸福実現党	森田貴行				
	群馬5区	幸福実現党	生方秀幸				
	埼玉10区	幸福実現党	町田貴志				
	埼玉11区	幸福実現党	黒田嘉寛				
	埼玉12区	幸福実現党	清水鉄男	1 景気対策に連動している。日本全体の景気が回復してくれば貧困の問題も解決していける。	2 ある程度は必要であるが、全てを国に依存する考え方をできるだけ少なくし、自立できる人を増やしていく方向性が重要である。景気浮揚対策や減税の対策も貧困層を少なくしていく有効な対策である。	2 雇う側、雇われる側のニーズにあった雇用形態は自由主義社会ではあっても良い。自由に働ける環境は必要である。	無回答
	埼玉13区	幸福実現党	鈴木こず恵				
	埼玉14区	幸福実現党	谷井美穂				
	埼玉15区	幸福実現党	石井 安				
	埼玉1区	幸福実現党	内海浩唯				
	埼玉2区	幸福実現党	鈴木 豪				
	埼玉3区	幸福実現党	飯田 剛				
	埼玉4区	幸福実現党	水野武光				
	埼玉5区	幸福実現党	佐々木正子				
	埼玉6区	幸福実現党	院田浩利				
	埼玉7区	幸福実現党	野沢永光	1 今の不況は日本の政府の2006年金融引締めから始まり、派遣の問題はゆとり教育が大きく影響していると考えます。国家の政策により、貧困はとめられると考えています。	2 視点はあくまで、経済的に発展させる方向で。減税による景気拡大で貧困率を考える時間を発展のための時間にかえます。	1 派遣会社の社員教育 / 正規雇用には好景気が必要。減税によって実現。学校でのゆとりの完全廃止で努力の価値を認める。教育、競争、忍耐力をきっちり教育していくことで、20代の若者の派遣状況はかわります。	2 国の景気対策次第。減税は今年イギリスでも好景気の原因となっているが、この実施で国の税収増やす算段をたてる。それから抑制の有無を考えるべき。
	埼玉8区	幸福実現党	桜沢正顕				
	埼玉9区	幸福実現党	各務正人				
	栃木1区	幸福実現党	河内宏之				
	栃木2区	幸福実現党	坂下邦文				
	栃木3区	幸福実現党	斎藤克己	1	1	1	1
	栃木4区	幸福実現党	関沢知尋				
	栃木5区	幸福実現党	森 兼光				
	比例区	幸福実現党	新井 明				
	比例区	幸福実現党	石川悦男				
	比例区	幸福実現党	緑川風子				
	比例区	公明党	石井啓一				
	比例区	公明党	遠藤乙彦				
	比例区	公明党	長沢広明				
	比例区	国民新党	中村公一				
	茨城1区	自民党	赤城徳彦	2 「考えない」というより、「分からない」というのが本音です。「1 - 貧困率」つまり、0.85に含まれる国のサービスと、例えばデンマーク0.95に含まれるサービスの水準がどのように違うか分からないからです。	2 貧困率の測定はその結果によって扶助しようとする場合、その水準の正否をめぐり、大きな問題が予想されます。利用の目的をはっきりさせないと混乱が生ずると思います。	1	1
	茨城2区	自民党	額賀福志郎				
	茨城3区	自民党	葉梨康弘				
	茨城4区	自民党	梶山弘志				
	茨城5区	自民党	岡部英明				
	茨城6区	自民党	丹羽雄哉				

北
関
東

地方	選挙区	政党	議員名	回答の理由	回答の理由	回答の理由	回答の理由
茨城7区	自民党	永岡桂子					
群馬1区	自民党	尾身幸次					
群馬2区	自民党	笹川 堯					
群馬3区	自民党	谷津義男					
群馬4区	自民党	福田康夫					
群馬5区	自民党	小淵優子					
埼玉10区	自民党	山口泰明					
埼玉11区	自民党	新井悦二					
埼玉12区	自民党	小島敏男					
埼玉13区	自民党	土屋品子					
埼玉14区	自民党	三ツ林隆志					
埼玉15区	自民党	田中良生					
埼玉1区	自民党	金子善次郎					
埼玉2区	自民党	新藤義孝					
埼玉3区	自民党	今井 宏					
埼玉4区	自民党	早川忠孝	1	1	1	1	
埼玉5区	自民党	牧原秀樹					
埼玉6区	自民党	中根一幸					
埼玉7区	自民党	中野 清					
埼玉8区	自民党	柴山昌彦	1	1			状況に応じて検討するべき。
埼玉9区	自民党	大塚 拓					
栃木1区	自民党	船田 元	1	1	1	1	
栃木2区	自民党	西川公也					
栃木3区	自民党	森山真弓					
栃木4区	自民党	佐藤 勉					
栃木5区	自民党	茂木敏充					
比例区	自民党	大高松男					
比例区	自民党	佐田玄一郎					
比例区	自民党	並木正芳					
群馬5区	社民党	土屋富久	1	1	1	1	
埼玉13区	社民党	日森文尋	1	1	1	1	本来なら増大すべき。社会保障の最低ラインの維持のために。
比例区	社民党	松澤悦子	1	1	1	1	今、最も弱い立場の人を不安に陥れているのは、社会保障制度の崩壊だ。構造改革が毎年削ってきた社会保障費は憲法が保障する「最低限度の暮らし」のためのものだ。削ることは許されない。
茨城1区	民主党	福島伸亨					
茨城2区	民主党	いしづ政雄					
茨城3区	民主党	小泉俊明					
茨城4区	民主党	高野 守	1	1	1	1	
茨城5区	民主党	大畠章宏					
茨城6区	民主党	大泉ひろこ					
茨城7区	民主党	やなぎた和己					
群馬1区	民主党	宮崎岳志					
群馬2区	民主党	石関貴史					
群馬3区	民主党	柿沼正明					
群馬4区	民主党	三宅雪子	1	1	1	1	ムダな公共事業や官僚主導のバラマキを放置したまま、社会保障を抑制する政策は国民生活を無視するもの。
埼玉10区	民主党	松崎哲久					
埼玉12区	民主党	本多平直	1	1	1	1	
埼玉13区	民主党	森岡洋一郎					
埼玉14区	民主党	中野 譲					
埼玉15区	民主党	高山智司	1	1	1	1	
埼玉1区	民主党	武正公一					
埼玉2区	民主党	石田勝之					

地方	選挙区	政党	議員名	回答の理由	回答の理由	回答の理由	回答の理由				
地方	埼玉3区	民主党	細川律夫	1	すでに平等神話は崩壊、格差大国になっている。	1	客観的な評価を政府自らがすべきである。	1	均等待遇の実施、有期労働の規制など対処すべきである。	1	社会保障費の一律抑制は誤り。
	埼玉4区	民主党	神風英男								
	埼玉5区	民主党	枝野幸男	1		1		1		1	
	埼玉6区	民主党	大島 敦								
	埼玉7区	民主党	小宮山泰子								
	埼玉8区	民主党	おのづか勝俊								
	埼玉9区	民主党	五十嵐文彦	1	日本には従来本格的な貧困対策がなかった。このままでは、社会保険制度(年金・医療・介護)などが崩壊する。	1	国民の平均所得の半分以下の所得階層を貧困層とする相対的貧困率を国として認めるべき。	1	若者の間では50%を上回る非正規率となっており、社会不安を招くレベルに達している。	1	公共事業計画を優先し、社会保障を抑制する政策は国民生活を無視するもの。
	栃木1区	民主党	石森ひさつぐ	1	日本の貧困率は先進諸国の中でも高位にあり、早急に政府(政策的な)としての対応が必要である。	1	社会保障制度を真の意味でのセーフティネットとするためにも、基礎的データとしての貧困率を持つべきである。	1	非正規雇用が格差拡大の大きな要因となっており、格差是正のためにも早急に対処すべき問題である。	1	抑制によって、地方・地域における医療施設の減少や医師不足、社会保険の負担増等が国民にとって深刻な問題となっているため、撤回すべきである。
	栃木2区	民主党	福田昭夫								
	栃木4区	民主党	山岡賢次								
	栃木5区	民主党	富岡 芳忠								
	栃木3区	みんなの党	渡辺喜美								
	茨城7区	無所属	中村喜四郎								
	群馬1区	無所属	山田 晶	1		1		1		1	
	群馬3区	無所属	長谷川嘉一	1		1		1		1	
	埼玉11区	無所属	小泉龍司								
	埼玉13区	無所属	武山百合子								
	埼玉2区	無所属	白田敦伸								
埼玉2区	無所属	浜口 聡									
埼玉7区	無所属	山田将之									
栃木4区	無所属	植竹哲也									
東京	東京10区	共産党	山本敏江	1		1	小学6年生の08年度学力テストの結果と収入の格差で学力の差が出たという調査結果が初めて報告されましたが、政府がきちんと調査し、貧困率比率がどの程度までいっているのか必要だと思います。	1	企業は安上がり労働力を使うために、規制緩和を行い、派遣労働者を製造業にまで拡大してきた結果です。労働法の抜本的見直しをして労働者を守る保護法にすべきです。	1	社会保障費が削られ、「医療難民」「介護難民」など弱者が排除されてきた。必要な福祉施策が削られた結果、貧困と格差がさらに広がっています。引き続き撤回すべきです。
	東京11区	共産党	徳留道信	1	現代の貧困と格差の拡大は、まさに政治災害であり、労働者派遣法などにより使い捨ての働かせ方が拡大、社会保障の切り捨てが広がったことによるものであり、政治の責任が問われている。	1	まず実態の把握によって解決策も明確になる。	1	不安定な働かせ方は、ワーキングプアにもつながり、日本の経済のあり方としても、企業のあり方としても放置できない。	1	抑制方針が社会的弱者をこの制度から排除するという異常な事態をつくり出しており、拡充方針に転換すべきである。
	東京12区	共産党	池内沙織	1	今日の貧困と格差の広がりは、自公政権による派遣労働の原則自由化や社会保障の連続改悪などがもたらしたものであり、この政治を大もとから変えることが必要です。	1	実態を把握することは、貧困問題を解決する上で政治がなすべき当然の前提です。	1	低賃金、不安定な非正規雇用の拡大から正規雇用が当たり前の流れにきりかえていくことは、国民のくらし、日本経済の発展にとっても必要なことです。政治が真剣に対処すべき問題です。	1	毎年2200億円の削減で医療も介護も必要なサービスを国民が得られない状態です。税金の集め方、使い方を変えて社会保障の予算は抜本的に拡充すべきです。
	東京13区	共産党	渡辺修次	1	政治が貧困を生み出す政策を進めている。これを正したい。	1	納税が義務になっているのは富の再配分機能を十分発揮して貧困をなくすことが本来求められているから。	1	大企業の利益を増大させるために非正規雇用が拡大され、違法・無法な働かせ方が横行している。派遣労働者を保護する立法化が必要。	1	社会保障費の性格からはじめから抑制するなどは間違い。人間の命、健康を守る施策は優先すべき課題。
	東京14区	共産党	伊藤文雄	1	自公政権の下で引き上がった貧困率であり、対策が急務です。	1	政治に責任を負う立場から、世界的に公認された基準でデータをとるのは当然。	1	国民のくらしと権利を守るためにまた日本経済の今後にとっても、雇用制度の改善に急いで取り組むことが必要。	1	撤回継続は当然で、社会保障費を拡大する方向に転換すべきです。

地方	選挙区	政党	議員名	回答の理由	回答の理由	回答の理由	回答の理由
	東京15区	共産党	吉田年男	1 今日格差拡大と貧困は、自公政権による労働の規制緩和や社会保障制度の切り捨てによってもたらされたもの。	1 政治が責任を果たすためには、実態把握は当然。	1 非正規雇用の急速な拡大は国民の暮らしにとっても、日本経済の現在と将来にとっても重大問題。	1 撤回継続は当然。削減から拡充への大転換が必要。
	東京16区	共産党	河合恭一	1 今日格差拡大と貧困は、自公政権による労働の規制緩和や社会保障の連続切り捨てなどによってもたらされたものです。政治が解決に力をつくすことは当然です。	1 政治が責任を果たす上で、自ら実態を把握することは当然です。	1 低賃金の非正規雇用の急速な拡大は国民の暮らしにとっても日本経済の現在と将来にとっても重大な問題です。政治家として真剣にとりくむのは当たり前です。	1 撤回継続は当然です。削減ではなく拡充への大転換こそ行うべきです。
	東京17区	共産党	新井杉生	1 今日格差と貧困は、自公政権の労働・雇用政策による政治的災害によるものであり、政治が解決すべきである。	1 政府が責任ある実態調査を行い、現状を把握することがすべての解決策の出発点である。	1 今日のが国における民生安定をめざす政治課題の筆頭がこの問題である。	1 削減策をやめるとともに拡大すべきである。
	東京18区	共産党	小泉民未嗣	1 今日格差拡大と貧困は、自公政権による労働の規制緩和や社会保障のあいづく切り捨てなどが原因です。政治が解決に力をつくすのは当然です。	1 政策実現のためには実態把握は不可欠です。	1 非正規雇用の拡大はヨーロッパより深刻です。「正規雇用があたりまえ」の社会を目指すべきです。	1 医療、介護など社会保障のあらゆる分野で非常に深刻な実態があります。これ以上の予算削減はすべきではありません。逆に増額すべきです。
	東京19区	共産党	清水明男	1	1	1	1
	東京1区	共産党	富田直樹	1	1	1	1
	東京20区	共産党	池田真理子	1 今日貧困と格差拡大は自公政権による政治災害です。政治の責任で解決に力をつくすべきです。	1	1 非正規で将来の見通しも立たない方がこんなに大勢いることは日本の将来にとって重大問題です。	1 逆に削減から拡充への転換をおこなうべきです。
	東京21区	共産党	星 篤磨	1 今日貧困は、労働法制の改悪、社会保障予算の削減による政治災害であり、政治が解決するのは当然。	1 実態をつかまなければ正しい政策はできない。	1 私は街頭労働相談を行い、非正規雇用のひどさを実感した。この問題はなんとも改善したい。	1
	東京22区	共産党	吉岡正史	1 今日格差拡大と貧困は、自公政権による労働規制援助や社会保障連続切り捨てなどによってもたらされたもの。政治が解決に力をつくすのは当然だ。	1 政治が責任を果たす上で、自ら実態を把握することは当然のこと。	1 低賃金の非正規雇用の急速な拡大は、	1
	東京23区	共産党	古橋良恭	1 自公政権による規制緩和や社会保障の切り捨てなどによってもたらされたもの。政府が解決に努力するのは当然です。	1 自らが実態をつかむのは解決方向を示す上で大事。	1 働く者の権利が守られないゆゆしき事態。日本の将来にかかわる重大な問題。	1 撤回継続は当然です。削減ではなく拡大こそ政治の責任。
	東京24区	共産党	長谷川暁	1 今日貧困の拡大は自公政権による労働規制緩和や社会保障の相次ぐ切り捨てなどによってもたらされたものです。貧困の解決のために政治が力をつくすことは当然です。	1 政治が責任を果たす上で、自ら実態を把握することは当然です。	1 低賃金の非正規雇用の急速な拡大は国民の暮らしにとっても日本経済の現在と将来にとっても重大な問題です。大企業が雇用に対する社会的責任を果たすよう政治が真剣に対処すべきです。	1 社会保障費の抑制による被害は、医療でも介護でもとても深刻です。抑制はもとも行うべきでなく、撤回継続は当然であり、削減から拡充への大転換を行うべきです。

地方	選挙区	政党	議員名	回答の理由	回答の理由	回答の理由	回答の理由
東京	東京25区	共産党	鈴木 治	1 市場まかせの規制緩和政策が生み出してきたものであり、政治にこそ貧困対策をおこなう責務があると考えます。	1 1 まず現状を把握するところから始めなければいけないと考えます。	1 1 不安定な雇用は暮らしの悪化、消費の低迷、社会保障制度への悪影響などにつながり大問題。正規雇用を増やす対策が必要。	1 1 社会保障費の削減は国民生活の悪化の大きな原因となった。予算で削るのなら軍事費、大型公共事業などがまず先だと考える。
	東京2区	共産党	中島 東	1 1 日本の貧困と格差拡大は、大企業の横暴を許し国民の生活より大企業の言いなりの自民、公明政権による構造改革路線によりすすめられた。労働規制緩和、社会保障切り捨てにより、世界に例を見ないほどの深刻な形で現れている。直ちに国の責任で、雇用、社会保障、中小企業、農林水産、税制など、国民の暮らしを守る政策をとるべきである。	1 1 政府が、貧困の実態をきちんと把握するのは当然である。その上で、対策を至急とるべきである。	1 1 雇用破壊の実態はすさまじいものがあり、働く貧困層が増大している。非正規雇用の急速な増大は、内需を冷やませ、国民全体のくらしに影響を及ぼし、少子化を激しくし、日本経済と社会の衰退をひきおこす。まずは、労働者派遣法の抜本改正と1時間1000円以上の全国一律最低賃金制を確立する。財界いいなりをやめさせる法的規制を強化し、人間らしく働けるルールをつくる。	1 1 社会保障費2200億円抑制はすべきではなかったもの。撤回継続は当然すべき。社会保障は憲法25条にあるように国が国民をまもるためにすべき当然の仕事である。この抑制によりうけた国民の被害は、医療、介護、障害者福祉など、苛酷なもの。軍事費削減と、大企業や富裕層への減税をやめることで、社会保障費は消費税増税に頼らなくても増税できる。
	東京3区	共産党	沢田英次	1 1 貧困の原因は自己責任ではありません。自公政権による労働規制緩和で政治の責任…。だから政治が解決に力をつくすべきです。	1 1 貧困ラインは色々あるが、貧困の実態も十分につかむべき。貧困はあってはならないもの。ただちに、解決しなければいけません。	1 1	1 1 社会保障費の抑制策はやめて、削減から拡充こそ急ぐべき。
	東京4区	共産党	渋谷 要	1 1 今日格差拡大と貧困は、自公政権による労働規制緩和や社会保障の連続切り下げなどによってもたらされた政治災害とも言えるものです。政治が解決の為に力をつくすことは当然です。	1 1 政治が責任を果たすために実態把握を行うのは当然です。世界でも通用する統計によって指標を持つべきです。	1 1 低賃金の非正規雇用の拡大が、国民の暮らしや日本経済に及ぼしている状況は放置できるものではありません。政治家として真剣に取り組むことは当然と考えます。	1 1 初年度3000億円、その後毎年2200億円抑制する…この被害は医療・介護ともに非常に深刻な事態を引き起こしています。撤回継続は当然です。これまでの削減の累積によってもたらされた被害の回復も含め、拡充することこそ必要です。
	東京5区	共産党	宮本 栄	1 1 今日貧困の広がりは、自公政権の下ですすめられた労働の規制緩和、医療・年金・介護・生活保護など社会保障制度の改悪など「政治災害」ともいべきもの。政治によって解決するのは当然のことです。	1 1 貧困問題を解決する上で実態把握するのは当然のことです。	1 1 貧困をつくり出している低賃金の非正規雇用を解消することは国家的な課題です。正規雇用が当たり前という状況にむけて真剣に取り組むべきです。	1 1 福祉・医療の現場を深刻にさせている抑制はただちに止め、拡大への大転換が必要です。
	東京6区	共産党	佐藤直樹	1 1 自公政権による社会保障費の抑制などが格差と貧困を広げた。政治の力で解決すべきです。	1 1 解決するために、実状をきちんと把握するのは当然のことです。	1 1 非正規雇用の増大は「貧困と格差」の面でも、日本経済の面でも、緊急に解決すべき問題です。	1 1 撤回は当然です。社会保障費は抑制どころか、拡充してこそ当然です。
	東京7区	共産党	太田宣興	1 1 格差拡大と貧困は自公政権による労働規制緩和、社会保障連続切り捨てなどによってもたらされたもので、政治が解決にむけ全力をつくすのは当然のこと。	1 1 政治が責任を果たす立場で実態を把握することは当然のこと。	1 1 非正規雇用の拡大は、国民のくらしにとっても日本経済にとっても重大問題。政治家として真剣に取り組む大問題。	1 1 この間の抑制により、医療、介護、など深刻な事態となっている。削減から拡充の大転換をはかりましょう。
	東京8区	共産党	沢田俊史	1 1 構造改革路線など悪政が今日の事態をつくり出しているから政治が責任をもって改善すべき。	1 1 政治が責任を持つ上で何らかの目途が必要。	1 1 法律の改正などで対処すべき。	1 1 むしろ拡充すべき。

地方	選挙区	政党	議員名	回答	理由	回答	理由	回答	理由
	東京9区	共産党	岸 良信	1	日本の貧困は、政治による格差拡大政策によって生じたものです。先進国の中で日本の貧困率は高く、政治的・政策的な対処が不可欠です。	1	政府として、社会に責任を負う上で、実態を正確につかみ、それを公表しつつ改善し、その結果(数値)を公表して努力するのはあたりまえです。	1	低い賃金の不安定な非正規雇用の増大は、働く人と国民にとって重大な問題だけでなく、日本経済の現状と将来にとっても深刻な悪影響をもたらす。
	比例区	共産党	池田真理子						
	比例区	共産党	笠井 亮	1		1		1	
	比例区	共産党	徳留道信						
	比例区	共産党	谷川智行	1		1		1	
	東京10区	幸福実現党	泉 聡彦						
	東京11区	幸福実現党	前田浩一						
	東京12区	幸福実現党	饗庭直道						
	東京13区	幸福実現党	藤山和正						
	東京14区	幸福実現党	吉田昌文						
	東京15区	幸福実現党	井寺英人						
	東京16区	幸福実現党	小島一郎						
	東京17区	幸福実現党	深尾一平	1		2		1	2
	東京18区	幸福実現党	森 香樹						
	東京19区	幸福実現党	石田真一郎						
	東京1区	幸福実現党	田中順子						
	東京20区	幸福実現党	阿部一之						
	東京21区	幸福実現党	山本充志						
	東京22区	幸福実現党	辻村智子						
	東京23区	幸福実現党	松尾洋平						
	東京24区	幸福実現党	小野沢智子	2	はたして日本は貧困国でしょうか。正しい経済政策によって日本の繁栄は現実視されているのが世界の常識です。	2	正当な自助努力なしに貧困になっていく人もいますので、貧困率という固定したパラメータを規定してしまうと各個人が自主的な努力を放棄して、国家に頼りきってしまうことを危惧しております。	2	派遣社員は契機がなくなったら仕事なくなる前提で採用されており、そこで非正規採用率というパラメータをもちだしても本人の意志がはいつています。このパラメータを元に議論するのはあまり意味がないのではないのでしょうか。
	東京25区	幸福実現党	小鮪将人						
	東京2区	幸福実現党	加藤文康						
	東京3区	幸福実現党	一倉洋一						
	東京4区	幸福実現党	下川貴久枝						
	東京5区	幸福実現党	木下 真						
	東京6区	幸福実現党	中岡陽子						
	東京7区	幸福実現党	与国秀行						
	東京8区	幸福実現党	植田誠一						
	東京9区	幸福実現党	沖原唯浩						
	比例区	幸福実現党	大川隆法	無回答				無回答	
	比例区	幸福実現党	河口純之助						
	比例区	幸福実現党	斎藤忠彦						
	比例区	幸福実現党	さとうふみや						
	比例区	幸福実現党	城取孝司						
	比例区	幸福実現党	ドクター・中松						
	東京12区	公明党	太田昭宏						
	比例区	公明党	高木美智代						
	比例区	公明党	高木陽介	1			どちらともいえない所得などの数値で判断できる分野以外にも仕事や住宅の状況、地域差など様々な状況があるため一概にはいえない。	1	
	東京25区	国民新党	真砂太郎	1		1	国民が以前のように中流意識をもてるような社会にすることが大事である。	1	特に経団連会長のキャノンが、先頭に立って対処すべき問題である。
	比例区	国民新党	中村慶一郎	1		1		1	
	東京10区	自民党	小池百合子						
	東京11区	自民党	下村博文						
	東京13区	自民党	鴨下一郎						
	東京14区	自民党	松島みどり						
	東京15区	自民党	木村 勉						
	東京16区	自民党	島村宜伸						

地方	選挙区	政党	議員名	回答の理由	回答の理由	回答の理由	回答の理由
	東京17区	自民党	平沢勝栄	積極的経済政策と生活保護などの社会政策双方によって対応すべき。	1	1	1
	東京18区	自民党	土屋正忠				
	東京19区	自民党	松本洋平				
	東京1区	自民党	与謝野馨				
	東京20区	自民党	木原誠二				
	東京21区	自民党	小川友一				
	東京22区	自民党	伊藤達也				
	東京23区	自民党	伊藤公介				
	東京24区	自民党	萩生田光一				
	東京25区	自民党	井上信治				
	東京2区	自民党	深谷隆司				
	東京3区	自民党	石原宏高				
	東京4区	自民党	平 将明				
	東京5区	自民党	佐藤ゆかり				
	東京6区	自民党	越智隆雄				
	東京7区	自民党	松本文明				
	東京8区	自民党	石原伸晃				
	東京9区	自民党	菅原一秀				
	比例区	自民党	愛知和男				
	比例区	自民党	安井潤一郎				
	比例区	自民党	若宮健嗣				
	比例区	みんなの党	清水清一郎	1	1	1	1
	比例区	自民党	猪口邦子				
	東京8区	社民党	保坂展人	1	1	1	1
	比例区	社民党	池田一慶	1	1	1	1
	東京1区	世界経済共同体党	又吉光雄				
	東京11区	日本新党	有田芳生	1	1	1	1
	東京10区	民主党	江端貴子				
	東京12区	民主党	青木 愛				
	東京13区	民主党	平山泰朗				
	東京14区	民主党	木村剛司				
	東京15区	民主党	東 祥三	1	2	1	1
	東京16区	民主党	初鹿明博	1	1	1	1
	東京17区	民主党	早川久美子				
	東京18区	民主党	菅 直人	1	1	1	1
	東京19区	民主党	末松義規	1	1	1	1
	東京1区	民主党	海江田万里				
	東京20区	民主党	加藤公一				
	東京21区	民主党	長島昭久				
	東京22区	民主党	山花郁夫				
	東京23区	民主党	榊渕万里	1	1	1	1
	東京24区	民主党	阿久津幸彦	1	1	1	1
	東京2区	民主党	中山義活				
	東京3区	民主党	松原 仁				
	東京4区	民主党	藤田憲彦				
	東京5区	民主党	手塚仁雄				
	東京6区	民主党	小宮山洋子	1	1	1	1
	東京7区	民主党	長妻 昭				
	東京9区	民主党	木内孝胤				
	比例区	民主党	小林興起				

地方	選挙区	政党	議員名	回答の理由	回答の理由	回答の理由	回答の理由
	東京12区	無所属	小田々豊				
	東京15区	みんなの党	柿沢未途				
	東京4区	無所属	宇佐美登	1 国民の命と暮らしを守り、一人一人の幸福を実現するのが政治の目的である以上、看過できない水準である。	1 データに基づいて対策を考えるのは経営の基本。国家経営においても当然。	1 正規、非正規の間で差別的な労働慣行があってはならない。	1 財政再建は重要だが、それ以上に重要なのは費用対効果の高い税金の使い途。やみくもな費用の抑制は本末転倒。
	神奈川10区	共産党	笠木 隆				
	神奈川11区	共産党	伊東正子				
	神奈川12区	共産党	渡辺慈子	1 OECD加盟国の中で80年代半ばから2000年の間に絶対貧困が拡大した唯一の国だから。	1 1965年以降、日本では生活保護に必要な水準の世帯数の把握がされていない。貧困をなくす姿勢が問われる。	1 人間らしい労働のルールを作るべき。ヨーロッパに比べても極めて異常である。	1 今日の貧困と格差を拡大した元凶。削減路線から拡充へと転換すべき。
	神奈川13区	共産党	近藤知昭	1 政策対応すべきです。	1 人間らしく働けるルールある社会作りが強く求められている。	1	1 社会保障費削減から、拡充へと舵を切り替えることこそ必要。
	神奈川14区	共産党	赤間友子	1 とりわけ、この10数年の貧困の拡大は異常ともいえる。当然対応を要すると考えます。	1 国の姿勢として、貧困の問題に正面から取り組むためにも必要と考えます。	1 不安定な雇用形態が拡大し、常態化することは、日本社会の安定的な発展の妨げになると考えます。	1 そもそも自然に必要とされる分を削るということ自体が間違いです。
	神奈川15区	共産党	西脇拓也	1 日本はOECD報告で「80年代半ばから2000年代の間に絶対貧困が拡大した唯一の加盟国」と指摘されています。	1 日本では1965年を最後に生活保護に必要な水準の世帯数の把握が行われていません。国が貧困をなくすという立場が問われています。	1 ヨーロッパ諸国と比べても異常です。人間らしく働けるルールある社会を作ることが求められています。	1 社会保障の抑制路線こそ、今日の医師不足、医療崩壊、介護難民などをつくりだし、貧困と格差を生み出した元凶です。
	神奈川18区	共産党	宗田裕之	1 この20年来の日本の政策が貧困を拡大したのは明らかです。	1 生活保護に必要な水準の世帯数を把握することは政府の責任。	1 政府の政策によって急増したものであり厳しい政策が必要。	1
	神奈川1区	共産党	香西亮子	1 日本はOECD報告で「80年代半ばから2000年代の間に絶対貧困が拡大した唯一の加盟国」と指摘されており、政策対応すべきです。	1 日本では1965年を最後に生活保護に必要な水準の世帯数の把握が行われていません。イギリスでは捕捉率を公表。国が貧困をなくすという立場に立てるか姿勢が問われています。	1 ヨーロッパと比べてもあまりにも異常。人間らしく働けるルールある社会を作ることが求められています。	1 社会保障の抑制路線こそ、今日の医師不足、医療崩壊、介護難民などをつくりだし、貧困と格差を生み出した元凶。社会保障制度削減路線をやめ、拡充へと舵を切り替えることこそ必要です。
	神奈川2区	共産党	高山 修	1	1 政治の責任で「貧困をなくす」のであれば、当然のこと。	1 「正社員として働くこと」があたりまえ!! 人間らしく働けるルールある社会をつくります!	1 医療、介護など、社会保障のルールを壊してしまった元凶が社会保障費抑制路線。くらしのルールをつくりためにも抑制から拡充へ。
	神奈川3区	共産党	古谷靖彦	1 日本はOECD報告で「80年代半ばから2000年代の間に絶対貧困が拡大した唯一の加盟国」と指摘されており、政策対応すべきです。	1 日本では1965年を最後に生活保護に必要な水準の世帯数の把握が行われていません。	1 ヨーロッパと比較してもあまりにも異常。人間らしく働けるルールある経済社会を作ることが求められています。	1 社会保障の抑制路線こそ、貧困と格差を拡大した元凶。社会保障制度削減路線をやめ、拡充へと切り替え必要。
	神奈川5区	共産党	岩崎 広	1 日本は絶対貧困が80年代から2000年にかけて増大した。政策対応すべき。	1 貧困をなくすかどうか国の姿勢が問われている。	1 人間らしく働けるルールを確立することは、憲法25条の立場からも早急に求められている。	1 社会保障費抑制から拡充にきりかえるべき。
	神奈川6区	共産党	藤井美登里	1 OECDの中で「80年代半ばから2000年代の間に絶対貧困が拡大した国は日本だけ。政策対応すべき。	1 日本は1965年以後生活保護に必要な水準の世帯数を把握していない。イギリスでは、3年ごとに捕捉率を公表している。貧困をなくしてゆくには貧困率を持つべき。	1 働く人を使い捨てにするような状況は不正常。人間らしく働けるルールある社会を作る必要がある。	1 医療や介護の現状をみれば、この2200億円の抑制がいかにもひどい結果を引き起こしているか。抑制は止め、拡充へ。
	神奈川9区	共産党	利根川武矩	1	1	1	1
	千葉1区	共産党	安喰武夫	1 貧困が特別な存在でなく、社会の実態として蔓延している現状を放置することはできません。	1 的確な政策判断の基礎データとして当然必要だと考えます。	1 雇用は本来正規雇用であるべきものです。非正規雇用率のこれほどの高さは社会の異常さを示すものです。	1 社会保障費は本来削減対象になじまないものと考えます。

地方	選挙区	政党	議員名	回答の理由	回答の理由	回答の理由	回答の理由
	千葉2区	共産党	小倉忠平	1 経済大国と言われる日本で、15%以上というのは、深刻な事態にあり、所得再配分機能が働いていないと考えます。ムダな公共事業等を削り、社会保障にお金を使うべきです。	1 これまで貧困率の実態をつかまず、個々にまかせ、自力、自助を押しつけてきた。このあり方を転換して、貧困率を持って、具体的な対応、打開策を持つべきです。	1 この大本には、1999年の労働法制が改悪され、派遣労働が原則自由化されたことにあります。製造業への派遣労働を禁止するなど、1999年以前にもどすことを求めます。	1 医療、介護、年金など深刻な影響を与えてきています。自民党の中からも異論が出ています。撤回を継続するだけでなく、社会保障にもっと平等に配分すべきです。
	千葉4区	共産党	斉藤和子	1 憲法25条で定める文化的で最低限度の生活を営む権利を、全ての国民が有することから貧困をなくすことは政府の責任と思うから。	1 での考えから、貧困の基準を明らかにすることは、それ以下の生活をさせないために必要である。	1 派遣労働が製造業にまで広がり、いつでももののように切り捨てられている。派遣労働法を1999年以前に戻す。最低賃金を1000円に引き上げる。同一労働同一賃金を保障すべき。	1 日本経団連の強い要望で進められてきたものですが、この政策推進によっていりょう・介護の崩壊を招いている。社会保障充実の財源は、大企業や高額所得者に減税している分を是正し、軍事費などを見直せば12兆円の財源を
	千葉6区	共産党	山崎温之	1	1	1	1
	千葉8区	共産党	加藤英雄	1 格差と貧困の広がり政治災害です。大企業中心の政治からの根本転換が必要です。	1 現状認識、事実をしっかりつかむことが出発点です。	1 大企業などの求めに応じた雇用の規制緩和が要因です。ただちに法改正を求めた対応が求められています。	1 そもそも「骨太方針2006」が出発点です。この方針にもとづく社会保障の削減は撤回すべきです。
	比例区	共産党	遠藤昭子				
	比例区	共産党	小倉忠平				
	比例区	共産党	笠木 隆				
	比例区	共産党	加藤英雄				
	比例区	共産党	斉藤和子				
	比例区	共産党	志位和夫	1 日本の相対的貧困率は、OECD加盟の先進国中で4位ときわめて深刻な事態です。貧困問題に真正面から向き合い、政策的な対応をとらなければ、貧困と格差はますます拡大し、社会的な歪みをさらに深刻な事態に追いやることになります。	1 日本政府は他の先進国ではあたりの「生活保護の捕捉率」の調査さえしていません。政府として貧困の実態を把握することは、国民を貧困から守る政治姿勢の大前提の問題です。実態調査をおこない、貧困をなくす具体的な計画を策定するべきです。	1 非正規労働者のほとんどが年収200万円以下の「ワーキング・プア」です。非正規雇用の問題は、正規雇用の労働者を含め、人間らしく、安心して働くことができる経済と社会をつくるために、緊急で最重要の課題です。	1 破綻が明瞭となった社会保障の切り捨て路線は撤回し、社会保障を削減から拡充へと転換させ、お金のあなして格差をつけるのではなく、平等な給付を保障するという社会保障のルールを隔離することが必要です。
	比例区	共産党	はたの君枝	1 きわめて深刻なレベルだと考えます。(OECD加盟先進国中4位!!)	1 「生活保護の捕捉率」の調査は、貧困から国民を守る大前提です。	1 人間らしく、安心して働くことができる経済と社会をつくるためにこの問題を解決するのは緊急な問題です。	1 むしろ拡充するよう政策を転換させます。
	比例区	共産党	藤井美登里				
	比例区	共産党	宗田裕之				
	山梨1区	共産党	遠藤昭子	1	1	1	1
	神奈川10区	幸福実現党	島崎隆一				
	神奈川11区	幸福実現党	鶴川晃久				
	神奈川12区	幸福実現党	山田 茂				
	神奈川13区	幸福実現党	鈴木千尋	2 世界全体のことを考え、その中で貧困を考えるべき。	2 逆に世界の中でどれだけ日本が恵まれているかを示し、世界貢献への意識を上げるべし。	2 就職、転職をもっと自由に、転職やスキルアップをサポートする。流動性を認めるべきだ。	2 税金を上げ保障するのではなく、逆に積極的な減税による社会福祉を提言する。
	神奈川14区	幸福実現党	石川雅士				
	神奈川15区	幸福実現党	浜田勇作				
	神奈川16区	幸福実現党	住吉正充				
	神奈川17区	幸福実現党	中野淳子				
	神奈川18区	幸福実現党	遠山浩子				
	神奈川1区	幸福実現党	白田寛明				
	神奈川2区	幸福実現党	松山幸寛				
	神奈川3区	幸福実現党	徳島正浩				
	神奈川4区	幸福実現党	小原真理				
	神奈川5区	幸福実現党	門守 隆				
	神奈川6区	幸福実現党	寺島博也				
	神奈川7区	幸福実現党	石井 諭				

地方	選挙区	政党	議員名	回答の理由	回答の理由	回答の理由	回答の理由
南関東	神奈川8区	幸福実現党	小島祐行	2 貧困の定義が曖昧であり、また世界の貧困と日本の貧困者の実体は相当に異なります。それよりも景気回復と自立機会の充実の方が政策的対応と考えま	2 貧困の定義は個人個人で異なり困難である。貧困率よりも貧困事由の測定による対策と考えます。	2 雇用形態の自由は労使共にある。それよりもいかにして景気を回復させるかのほうが重要。(景気回復による問題の解決を図る)	2 基本的には抑制していくことを考えるが、それはあくまでも給付以外の事務処理コストや人の配置変えによるコスト削減を目指すことを意味しています。
	神奈川9区	幸福実現党	小口裕嗣				
	千葉10区	幸福実現党	金井貴雄				
	千葉11区	幸福実現党	久我 司				
	千葉12区	幸福実現党	田辺丈太郎				
	千葉13区	幸福実現党	石井裕朗				
	千葉1区	幸福実現党	階 一喜				
	千葉2区	幸福実現党	矢代智康				
	千葉3区	幸福実現党	古川裕三				
	千葉4区	幸福実現党	山中宏一郎				
	千葉5区	幸福実現党	小野田厚志				
	千葉6区	幸福実現党	三島佳代子				
	千葉7区	幸福実現党	牧野正彦				
	千葉8区	幸福実現党	森 泰子				
	千葉9区	幸福実現党	伊藤純子				
	比例区	幸福実現党	市川茂浩				
	比例区	幸福実現党	黒川白雲				
	比例区	幸福実現党	志波光晴				
	比例区	幸福実現党	千葉伸二				
	比例区	幸福実現党	山本 崇				
	山梨1区	幸福実現党	早瀬浩行				
	山梨2区	幸福実現党	宮松宏至				
	山梨3区	幸福実現党	桜田大佑				
	神奈川6区	公明党	上田 勇	1 ただし、貧困率で判断するよりも、最低保障所得の水準に着目。	1 質問のご主旨がよくわかりません。	1 正規と非正規の処遇格差の改善が必要。	1 どちらでもない。来年度は自然増の伸びは抑制すべきではないが、それ以降は経済情勢、財政事情などを考慮して判断すべき。
	比例区	公明党	谷口和史				
	比例区	公明党	富田茂之				
	比例区	公明党	古屋範子				
	比例区	国民新党	市川智志				
	神奈川10区	自民党	田中和徳				
	神奈川11区	自民党	小泉進次郎				
	神奈川12区	自民党	桜井郁三				
	神奈川13区	自民党	甘利 明				
	神奈川14区	自民党	赤間二郎				
	神奈川15区	自民党	河野太郎				
	神奈川16区	自民党	亀井善太郎				
	神奈川17区	自民党	牧島かれん				
	神奈川18区	自民党	山際大志郎				
	神奈川1区	自民党	松本 純				
	神奈川2区	自民党	菅 義偉				
	神奈川3区	自民党	小此木八郎				
	神奈川4区	自民党	林 潤				
	神奈川5区	自民党	坂井 学				
神奈川7区	自民党	鈴木馨祐					
神奈川8区	自民党	福田峰之					
千葉10区	自民党	林 幹雄					
千葉11区	自民党	森 英介					
千葉12区	自民党	浜田靖一					
千葉13区	自民党	実川幸夫					
千葉1区	自民党	白井正一					
千葉2区	自民党	山中燐子					
千葉3区	自民党	松野博一					
千葉4区	自民党	藤田幹雄					
千葉5区	自民党	藺浦健太郎	2 貧困の定義が必ずしも一定と思えず、国際比較することが必ずしも現実的ではないと思う。	1 貧困の定義について社会的コンセンサスを得ることが前提。	1	1	
千葉6区	自民党	渡辺博道					
千葉7区	自民党	斎藤 健					

他方	選挙区	政党	議員名	回答の理由	回答の理由	回答の理由	回答の理由				
	千葉8区	自民党	櫻田義孝								
	千葉9区	自民党	水野賢一								
	比例区	自民党	浮島敏男								
	比例区	自民党	江崎洋一郎								
	山梨1区	自民党	赤池誠章								
	山梨2区	自民党	堀内光雄								
	山梨3区	自民党	小野次郎								
	神奈川12区	社民党	阿部知子	1	1	1	1				
	千葉7区	社民党	上田恵子	1	1	1	1				
	比例区	社民党	村上克子	1	1	1	1				
	神奈川10区	民主党	城島光力								
	神奈川11区	民主党	横糸勝仁								
	神奈川12区	民主党	中塚一宏								
	神奈川13区	民主党	橘 秀徳	1	1	1	1				
	神奈川14区	民主党	本村賢太郎								
	神奈川15区	民主党	勝又恒一郎								
	神奈川16区	民主党	後藤祐一								
	神奈川17区	民主党	神山洋介								
	神奈川18区	民主党	樋高 剛								
	神奈川1区	民主党	中林美恵子								
	神奈川2区	民主党	三村和也								
	神奈川3区	民主党	岡本英子								
	神奈川4区	民主党	長島一由	1	1	1	民主党の政策マニフェストを実現することで自ずと枠にはとられず考えたい。				
	神奈川5区	民主党	田中慶秋	1	1	1	1				
	神奈川6区	民主党	池田元久								
	神奈川7区	民主党	首藤信彦	1	1	1	労働者派遣法自体を早急に改正しなければならない。				
	神奈川8区	民主党	山崎 誠	1	1	1	1				
	神奈川9区	民主党	笠 浩史	1	特に子どもの貧困率が上昇しているので対応が必要。	1	まずは実態調査が必要。	1	直接雇用、期間の定めのない雇用を基本とすべきであり、法律により有期雇用を規制する。また、非正規労働者と正規労働者の均等待遇を進める。	1	社会保障費の削減で、医療崩壊と生活保護水準の引下げがおこっており、撤回する必要がある。
	千葉10区	民主党	谷田川 元	1		1		1	非正規雇用は本来は例外的なものであるはずなのに、4割近くに達していることは極めて異常である。	1	社会保障制度が危機的な状況にある中、2200億円もの抑制を撤回するのは当然である。
	千葉11区	民主党	金子健一								
	千葉12区	民主党	中後 淳								
	千葉13区	民主党	若井康彦	1	1	1	1	1	1	1	1
	千葉1区	民主党	田嶋要								
	千葉2区	民主党	黒田 雄								
	千葉3区	民主党	岡島一正	1					無回答	1	1
	千葉4区	民主党	野田佳彦								
	千葉5区	民主党	村越祐民	1	1	1	1	1	1	1	1
	千葉6区	民主党	生方幸夫	1	1	1	1	1	1	1	1
	千葉7区	民主党	内山 晃								
	千葉8区	民主党	松崎公昭	1	1	1	1	1	1	1	1
	千葉9区	民主党	奥野総一郎								
	山梨1区	民主党	小沢鋭仁								
	山梨2区	民主党	坂口岳洋								
	山梨3区	民主党	後藤 斎								
	神奈川14区	みんなの党	浅尾慶一郎								
	神奈川18区	みんなの党	藤崎浩太郎								
	神奈川8区	みんなの党	江田憲司								
	神奈川9区	みんなの党	山内康一								

地方	選挙区	政党	議員名	回答の理由	回答の理由	回答の理由	回答の理由				
神奈川県	神奈川14区	無所属	久賀和浩	1	日本は先進国であって、後進国ではありません。これからも先進国であるためには政策的に取り組める問題が、そこにあるのなら常に挑戦すべきものと考えます。	1	世界のレベルと日本の中での貧困とはだいぶ違うと思いますので、わが国独自の基準を持つべきだと考えます。	1	雇用が安定していないと、雇用者が先行きに不安を持ちます。不安を持てば消費活動が鈍化するのとは当然。非正規雇用は20%如何にすべきだと考えます。	1	今は抑制すべきその予算を景気雇用の対策へ回すべきだと考えます。今はです。
	神奈川17区	無所属	井上義行								
	神奈川1区	無所属	本田正美								
	神奈川4区	無所属	伊藤航平								
	千葉13区	無所属	橋 謙造								
	千葉4区	みんなの党	野屋敷いと子								
	千葉5区	みんなの党	田中甲								
	千葉6区	みんなの党	小平由紀								
	千葉6区	無所属	松本和巳	1		1		1		1	
千葉県	千葉9区	無所属	波田野辰雄	1	官民格差、民民格差も拡大した。働いても生活保護世帯以下の収入者も多い。福祉の充実と最低賃金制と共に新産業育成も必要である。	1	年に一度貧困率の調査を行い、毎年公表すべきである。	1	正規、非正規は企業のエゴである。同一条件の労働では分別すべきものではない。法的に改善すべきである。	1	弱者を切り捨てる政策は問題である。撤回すべきである。
	山梨2区	無所属	長崎幸太郎								
石川県	石川1区	共産党	佐藤 正幸	1	OECDの調査によると、日本の相対的貧困率は、OECD加盟の先進国の中で4位です。日本では、税や社会保障による貧困率の改善効果が、他のOECD諸国と比べてみて大変小さい(OECDの報告)からです。他の先進国では当たり前の「生活保護の充足率」の調査すら行っていない問題の改善をはかり、実態に即して政策的な対応を開始すべきです。	1	OECDのほかEU(欧州連合)なども、貧困率の指標を重視しています。政府が世帯単位に貧困の実態を把握することは、国民を貧困から守る国の政治姿勢を示す大前提となります。貧困の実態調査を行い、政府が貧困を減らす具体的な目標を策定して、計画的に施策を講じる必要があります。	1	1999年の労働者派遣法の改悪により、労働法制の規制緩和がすすみ、大企業は安定した雇用を壊し、低賃金と不安定な非正規雇用置き換え、日雇い派遣や登録型派遣という「使い捨て」の働き方が広がりました。雇用情勢が悪化する中で、雇用を守り人間らしい労働のルールを作り、雇用政策を大きく転換することは、経済と産業、物づくりのまともな発展と日本社会の安定のためにも大事な問題です。	1	毎年2200億円もの社会保障費が削減されてきたため、日本の社会保障制度は、世界でも例がない異常な事態が、あらゆる分野で引き起こされています。暮らしを支えるべき社会保障が、生活苦と貧困増大の要因となり、家計と内需を冷や込ませています。暮らしの安心と希望を奪う、社会保障費2200億円の毎年削減を撤回し、暮らしを支えるルールある社会保障作りをめざし根本的に転換する必要があります。
	富山1区	共産党	佐伯 めぐみ	1	民間企業で働く人の3割が年収200万円以下という状態にあるなど、貧困はもはや一部の人の問題ではありません。多くの国民がワーキングプアと背中合わせにあり、政策的対応が急がれます。	1	日本における貧困の急激な増大は際立っています。「貧困大国日本」の現実を直視し、対策の効果を高めるうえでも必要です。	1	労働者派遣法改正で派遣労働が原則「自由化」されたなど非正規雇用拡大の責任は国の政治にあります。改正前に戻すなどの対応を急ぎ、「正規雇用が当たり前」の社会にすべきです。	1	小泉内閣以来の削減方針が暮らしの安心を奪ってきました。富山県議会でも2008年6月議会で削減方針そのものの撤回を求める国への意見書を全会一致で採択しています。社会保障抑制政策そのものの転換が必要です。
	長野1区	共産党	山口 典久	1		1		1		1	
	長野2区	共産党	岸野 正明	1		1	政府は調査すらしていない。世界の中でも異常な事態です。	1	仕事は正規職員が当たり前前の働くルール作りが必要です。	1	「削減」のノルマのために、「受益者負担」の名の下に負担が増える、支給抑制につながる制度改悪がおこなわれてきました。その結果、医療や介護分野で、社会保障の根幹にかかわる深刻な事態が生まれてきています。
	長野3区	共産党	岩谷 昇介	1		1		1	「ハローワーク上田」管内では、有効求人倍率が長野県下最低です。上田地方には車関連の製造業が集中しており、非正規雇用のリストラがすすんでいます。	1	上田地方では他の自治体以上に医療問題が深刻です。医療、介護、福祉の改悪ストップさせることが必要です。

地方	選挙区	政党	議員名	回答の理由	回答の理由	回答の理由	回答の理由				
北陸・信越	長野4区	共産党	上田 秀昭	1	いま生活保護を受けている人は対象となるべき人の1,2割とされ、政府はその実態さえつかんでいない。実態調査を行い、貧困を減らす具体的な目標を策定し実施する必要がある。	1	国民を貧困から守る立場で必要。	1	「非正規雇用」は偽装請負、偽装派遣、契約途中解除など違法、脱法の温床になっている。派遣労働を臨時的・一時的な業務に限定し、常用雇用の代替にはならないなど抜本改正し労働者の権利を守る。	1	深刻な経済危機だからこそ、社会保障削減路線を撤回し、くらしを支える社会保障制度拡充へと転換すべきです。
	長野5区	共産党	三沢 好夫								
	新潟1区	共産党	武田 勝利	1		1		1		1	
	新潟6区	共産党	橋本 正幸	1		1		1		1	
	比例区	共産党	金元幸枝								
	比例区	共産党	佐伯めぐみ								
	比例区	共産党	佐藤正幸								
	比例区	共産党	武田勝利								
	比例区	共産党	中野さなえ	1	労働者の約4割、青年労働者の7割が非正規雇用という働き方を抜本的に改めるべきです。非正規雇用は、臨時的・一時的な雇用に限定し、正社員が当たり前の社会に切り替えるべきです。	1	政府は、「日本に貧困問題はない」と公言してきましたが、年々年越し派遣村を期に、貧困問題を事実上認めました。政府は国民生活を計る指針のひとつに貧困率を導入し、必要な対応を真剣に考えるべきです。	1	「将来は貧しくなる」と感じる国民が6割近くに達しています。貧困問題の多くが、雇用破壊と結びついており、正社員が当たり前のルールを作ることが必要です。	1	自公政権が継続してきた社会保障2200億円削減計画により、多くの医療難民・介護難民を生み出しました。削減計画の撤回を継続し、医療や福祉の充実を図るべきです。
	比例区	共産党	山口典久								
	福井1区	共産党	金元 幸枝	1	経済力がありながら、なぜこれだけひどい貧困と格差の拡大になるのか、希望と活力ある社会へ緊急に克服すべき課題。	1	憲法の「文化的で最低限の生活」水準について国民的な合意形成がある。その水準以下は「貧困」なのであり、それを明示するのは国の責務。	1	格差と貧困の拡大の根底に、過度な雇用の流動化があり、その一番の問題は非正規雇用の拡大。雇用は正規を当たり前にすること、非正規への均等待遇の確保を。	1	社会保険を破壊し、セーフティネットの底の抜けた状態を作り出した、“2200億抑制”は注視し、これまでの分も回復すべき。
	石川1区	幸福実現党	松林淳一								
	石川2区	幸福実現党	宮元 智								
	石川3区	幸福実現党	東 義和	1		1		1		2	
	富山1区	幸福実現党	吉田かをる								
	富山2区	幸福実現党	小野彦治								
	富山3区	幸福実現党	出口佑一								
	長野1区	幸福実現党	横田基文								
	長野2区	幸福実現党	大槻穂奈美								
	長野3区	幸福実現党	江原 学	2	日本は世界に比べて豊かな国です。	2		1	日本経済の根本的復活させる政策が必要。消費税ゼロにし景気回復させ、年3%以上の経済成長を実現させます。	1	社会保障の考え方を一度見直す必要があると思います。
	長野4区	幸福実現党	増沢宏昭								
	長野5区	幸福実現党	原山幸三								
	新潟1区	幸福実現党	松本弘司								
	新潟2区	幸福実現党	菅原 智								
	新潟3区	幸福実現党	富川将充								
	新潟4区	幸福実現党	関谷 剛								
	新潟5区	幸福実現党	笠巻健也								
新潟6区	幸福実現党	国領大聖									
比例区	幸福実現党	加藤仁康									
比例区	幸福実現党	堀内尚人									
比例区	幸福実現党	三浦義弘									
比例区	幸福実現党	三上 誠									
福井1区	幸福実現党	堂下道代									
福井2区	幸福実現党	河合勇樹									
福井3区	幸福実現党	北野光夫									
比例区	公明党	漆原 良夫									
比例区	国民新党	綿貫 民輔									
石川1区	自民党	馳 浩									
石川2区	自民党	森 喜朗									
石川3区	自民党	北村 茂男									
富山1区	自民党	長勢 甚遠		貧困の定義・基準がはっきりしないので何とも言えない		貧困の定義・基準がはっきりしないので何とも言えない		本人の意識の問題もあり、一概に言えないが、待遇改善等は図って行く必要がある。	1		
富山2区	自民党	宮腰 光寛									

地方	選挙区	政党	議員名	回答の理由	回答の理由	回答の理由	回答の理由
	富山3区	自民党	橋慶一郎				
	長野1区	自民党	小坂 憲次				
	長野2区	自民党	務台 俊介	1 7人に1人の貧困率は社会の安定を損なう可能性のレベルである。	1 貧困問題を国の施策の重点分野に格上げすべきである。	1 若者が将来に希望を持つためには正規雇用が不可欠。	1 機械的抑制は好ましくない。但し、財源論も併せ考える必要は当然ある。
	長野3区	自民党	岩崎 忠夫				
	長野4区	自民党	後藤 茂之				
	長野5区	自民党	宮下 一郎				
	新潟1区	自民党	吉田 六左門				
	新潟2区	自民党	近藤 基彦				
	新潟3区	自民党	稲葉 大和				
	新潟4区	自民党	栗原 洋志				
	新潟5区	自民党	米山 隆一				
	新潟6区	自民党	高鳥 修一				
	比例区	自民党	長島 忠美				
	福井1区	自民党	稲田 朋美				
	福井2区	自民党	山本 拓				
	福井3区	自民党	高木 毅				
	富山2区	社民党	藤井 宗一	1 年収200万円未満の世帯が5世帯に1世帯と異常に高く、雇用政策、最低賃金、不公平税制など、政治的な対応なしに貧困問題は解決しません。	1 他の国々、とりわけ日本と同等の経済力を有する国々と比較できる資料は必要です。	1 低所得の非正規雇用労働者がこんなにも増えたのは、政府の労働政策が間違っていたからです。	1 失業、貧困など、大きな社会的問題であり、国家財政を投入するのは当然です。
	長野2区	社民党	中川 博司	1 今日的な状況が生まれたのも、政策的対応がされなかったためです。「貧困対策」を政策的にきちんと確立することが緊急の課題です。	1 かかる政策がなかったため、このような極めて厳しい状況が生まれました。政治の貧困がもたらしたものです。	1 非正規が抱える問題は、単に貧困問題に止まらず、国の行方に重大な欠陥をもたらすこととなります。健康保険、厚生年金に加入できず、「国保、国民年金」にも未加入、無保険・無年金。さらに税金も納付できずに社会を支えることができません。	1 憲法25条を引き合いに出すまでもなく、健康文化的な生活を営む権利保障のため、継続した政策が必要と考えます。
	長野5区	社民党	池田幸代	1 社会保障・雇用・教育・住宅政策などの各施策に貧困状況の解消の視点を盛り込むべき。	1 貧困の実態調査と同時に貧困率を持つべき。	1 不安定な雇用の中で暮らさざるを得ない人の増大はその人たちが自身の将来設計を危うくし、同時に日本の働き方の底上げになっているから。	1 生存権の確保の点からもう限界にきている。老老介護、介護難民、高齢女性の貧困など地域で社会保障費抑制の犠牲者の方々の切ないお声を伺います。
	新潟2区	社民党	米山 昇	1	1	1	1
	新潟5区	社民党	伊部 昌一	1 OECD調査(2006年)では、日本の貧困世帯割合が30カ国中5番目、貧困GAPで3番目と非常に高く、政策的な対応が急務です。	1 厚生省(当時)が1965年に要保護者数の公表を中止して以降、公的な生活保護捕捉率等の調査をしていない。実態を正確に把握し、改善するため、政府は継続的な貧困率調査を行い、公表すべきです。	1 雇用契約の原則は、直接雇用、期限の定めのない雇用であることを徹底し、労働契約法、労働者派遣法を改正すべきです。	1 社会保障は社会が支え合うセーフティネットであり、将来にわたり持続可能な社会保障制度の構築が必要です。そのために2200億円の社会保障費抑制の撤回を継続し、応能負担原則に基づいた公平な税制による再分配機能を強化する必要があります。
	福井3区	政党ゆい	長岡隆志	1	1	1	1
	石川1区	民主党	奥田 建	1	1	1	1
	石川2区	民主党	田中 美絵子				
	石川3区	民主党	近藤 和也	1	1	1	1
	富山1区	民主党	村井 宗明				
	長野1区	民主党	篠原 孝	1	1	1	1
	長野2区	民主党	下条 みつ	1	1	1	1
	長野3区	民主党	羽田 孜	1	1	1	2
	長野4区	民主党	矢崎公二				
	長野5区	民主党	加藤 学	1	1	1	1
	新潟1区	民主党	西村 智奈美	1	1	1	1
	新潟2区	民主党	鷲尾 英一郎				
	新潟3区	民主党	黒岩 宇洋	1	1	1	1
	新潟4区	民主党	菊田 真紀子				
	新潟6区	民主党	筒井 信隆				
	福井1区	民主党	笹木 竜三				
	福井2区	民主党	糸川 正晃				
	福井3区	民主党	松宮 勲				
	石川1区	無所属	津田宣明				

地方	選挙区	政党	議員名	回答の理由	回答の理由	回答の理由	回答の理由
	富山3区	無所属	相本芳彦	1	1	1	1
	富山3区	みんなの党	柴田 巧				
	長野2区	無所属	上条昭太郎				
	新潟5区	無所属	田中 真紀子				
	愛知12区	共産党	八田ひろ子	1	1	1	1
	愛知15区	共産党	斎藤 啓	1	1	1	1
	愛知1区	共産党	木村恵美				
	愛知2区	共産党	斉藤愛子	1	1	1	1
	愛知3区	共産党	本村伸子	1	1	1	1
	愛知4区	共産党	瀬古由起子	1	1	1	1
	岐阜1区	共産党	鈴木正典	1	1	1	1
	静岡1区	共産党	池野元章	1	1	1	1
	静岡8区	共産党	平賀高成	1	1	1	1
	比例区	共産党	佐々木憲昭	1	1	1	1
	比例区	共産党	鈴木正典				
	比例区	共産党	瀬古由起子				
	比例区	共産党	中野武史				
	比例区	共産党	八田広子				
	比例区	共産党	平賀高成				

地方	選挙区	政党	議員名	回答の理由	回答の理由	回答の理由	回答の理由				
東海	三重2区	共産党	中野武史	1	日本の相対的貧困率は、OECD加盟の先進国中で第4位ですが、年間100人近くが餓死し、「経済的な困難」で自殺する人が後を絶たないなど、貧困の広がりが深刻な社会問題となっているからです。	1	政府として貧困の実態を把握することは国民を貧困から守る政治姿勢にたつ大前提です。実態調査を行い、政府が貧困を減らす具体的な目標を策定する必要があります。	1	「使い捨て」の不安定雇用が全労働者の3人に1人まで広がり、年間を通して働いても年収200万円にも満たない「働く貧困層」が100万人を超えています。「正社員が当たり前」の労働のルールを確立することが、家計をあたため、経済危機から暮らしをまもる唯一の道です。	1	医療費の窓口負担が3割、高齢者に別枠の差別医療を強いている国は、先進国の中では日本だけです。このような異常な事態が引き起こされている原因が毎年2200億円の社会保障費削減です。削減から拡充に転換します。
	愛知10区	幸福実現党	中村秋則								
	愛知11区	幸福実現党	中根裕美								
	愛知12区	幸福実現党	後神芳基								
	愛知13区	幸福実現党	室田 隆								
	愛知14区	幸福実現党	鈴木英文								
	愛知15区	幸福実現党	高橋信広								
	愛知1区	幸福実現党	河田成治								
	愛知2区	幸福実現党	石田 昭								
	愛知3区	幸福実現党	服部輝成								
	愛知4区	幸福実現党	今井俊一	2	この数字は相対的貧困率であり、絶対的貧困率ではないから。	1	将来のセーフティネットのあるべき姿を考えるためにも「健康で文化的な最低限の生活」とは何かを議論し、絶対的貧困率を測定する努力が必要である。	1	但し、単なる規制ではなく、正規社員と非正規社員との大きすぎる権利の差を改革する。	1	「小さな政府、安い税金」を基本方針として、セーフティネットの在り方を抜本的に改革していく。
	愛知5区	幸福実現党	吉田知子								
	愛知6区	幸福実現党	福原真由美								
	愛知7区	幸福実現党	永田久美子								
	愛知8区	幸福実現党	三丁目伸哉								
	愛知9区	幸福実現党	板谷紀美子								
	岐阜1区	幸福実現党	小沢和恵								
	岐阜2区	幸福実現党	浜石 昭								
	岐阜3区	幸福実現党	馬淵保彦								
	岐阜4区	幸福実現党	川合剛弘								
岐阜5区	幸福実現党	加納有輝彦	1		1		1		1		
静岡1区	幸福実現党	中野雄太	1	明らかに不況が深刻化していることが原因。政府による景気対策と同時に失業対策はやるべき。政府による経済対策として断固取り組むべき。	1	必要な情報は公開すべき。	1	不況が長引いていることが原因だろう。契機を回復させない限り正規雇用は増えない。最低賃金の引き上げは反対。景気回復を進めるべき。	1	当面抑制をするべきではない。ただ、社会福祉関連の会社を起業し、雇用と富、福祉を両立する政策を目指す。いたずらに大きな政府にするべきではない。	
静岡2区	幸福実現党	浜口亘弘									
静岡3区	幸福実現党	江頭俊満									
静岡4区	幸福実現党	神沢一正									
静岡5区	幸福実現党	堀慎太郎									
静岡6区	幸福実現党	加藤恵三									
静岡7区	幸福実現党	竹内隆文									
静岡8区	幸福実現党	小西高靖									
比例区	幸福実現党	小林早賢									
比例区	幸福実現党	堀田利恵									
比例区	幸福実現党	安宅 正行									
比例区	幸福実現党	山本純子									
三重1区	幸福実現党	後谷一司									
三重2区	幸福実現党	萩 都志子									
三重3区	幸福実現党	野原典子									
三重4区	幸福実現党	高良雄蔵									
三重5区	幸福実現党	大原 忍									
比例区	公明党	伊藤 涉									
比例区	公明党	大口善徳									
比例区	公明党	坂口 力									
比例区	国民新党	青山 丘	1		1		1		1		
比例区	国民新党	稲村公望	1		1		1		1		
愛知10区	自民党	江崎鉄磨									
愛知11区	自民党	土井真樹									
愛知12区	自民党	杉浦正健									
愛知13区	自民党	大村秀章									
愛知14区	自民党	杉田元司									
愛知15区	自民党	山本明彦									
愛知1区	自民党	篠田陽介									

地方	選挙区	政党	議員名	回答	理由	回答	理由	回答	理由
愛知2区	自民党	宮原美佐子							
愛知3区	自民党	馬渡龍治							
愛知4区	自民党	藤野真紀子							
愛知5区	自民党	寺西 睦							
愛知6区	自民党	丹羽秀樹							
愛知7区	自民党	鈴木淳司							
愛知8区	自民党	伊藤忠彦							
愛知9区	自民党	海部俊樹							
岐阜1区	自民党	野田聖子							
岐阜2区	自民党	棚橋泰文	無回答		無回答	1	安定的な雇用は、国民一人一人の生活の安定に必要と考えるから。	1	社会保障費の自然増の毎年抑制は、毎年の制度改変を引き起こし、給付削減のみならず、医療・介護等の社会保障の現場での混乱だけでなく、かえってコスト増を引き起こしている。制度の変更は頻繁に行うべきではなく、安定的な社会保障財源の確保と同時に抜本的に社会保障制度全体の改革を行うのが適当と考えるから。
岐阜3区	自民党	武藤容治							
岐阜4区	自民党	金子一義							
岐阜5区	自民党	古屋圭司							
静岡1区	自民党	上川陽子							
静岡2区	自民党	原田令嗣							
静岡3区	自民党	柳澤伯夫							
静岡4区	自民党	望月義夫							
静岡5区	自民党	斉藤斗志二							
静岡6区	自民党	倉田雅年							
静岡7区	自民党	片山さつき	1		1	すでに「危機と戦うセーフティネット政策議論」で政府に要望し、22年度から調査を始める方向。	1	1	機械的なシーリングをあてはめるのではなく、内容査定でムダは切り、必要なものは増やすべき。
静岡8区	自民党	塩谷 立							
三重1区	自民党	川崎二郎							
三重2区	自民党	鈴木英敬							
三重3区	自民党	平田耕一							
三重4区	自民党	田村憲久							
三重5区	自民党	三ツ矢憲生							
愛知1区	社民党	平山良平	1		1		1	1	
比例区	社民党	坂喜代子	1	憲法25条の「健康で文化的な最低限度の生活」の観点から、国の政策対応が必要。所得格差の拡大につながり、社会の歪みを拡大させる貧困率拡大には政策からの対応が必要。	1	所得再配分、格差是正政策の立案、実行の目安として。	1	1	社会全体の貧困化を助長することになる非正規労働者の拡大は正規労働者の労働条件をも引き下げる。
愛知10区	民主党	杉本和巳	1	特に子どもの貧困率が上昇している所以对応が必要だと考える。	1	まずは実態調査を行うべきだと考えます。	1	1	雇用は直接雇用、定めのない雇用を基本とすべきであり、労働契約法により、有期雇用を規制する。非正規労働者と正規労働者の均等待遇をすすめる。
愛知11区	民主党	古本伸一郎							
愛知12区	民主党	中根康浩							
愛知13区	民主党	大西健介	1		1		1	1	
愛知14区	民主党	鈴木克昌	1		1		1	1	
愛知15区	民主党	森本和義							
愛知1区	民主党	佐藤夕子							
愛知2区	民主党	古川元久							
愛知3区	民主党	近藤昭一	1		1		1	1	
愛知4区	民主党	牧 義夫							
愛知5区	民主党	赤松広隆	1		1		1	1	
愛知6区	民主党	石田芳弘	1		1		1	1	
愛知7区	民主党	山尾志桜里							
愛知8区	民主党	伴野 豊							
愛知9区	民主党	岡本充功							
岐阜1区	民主党	柴橋正直							

地方	選挙区	政党	議員名	回答の理由	回答の理由	回答の理由	回答の理由
	岐阜2区	民主党	橋本 勉	1	1	1	1
	岐阜3区	民主党	園田康博				
	岐阜4区	民主党	今井まさと				
	岐阜5区	民主党	阿知波吉信				
	静岡1区	民主党	牧野聖修	1 格差をこれ以上放置することは許されない。非正規雇用の規制強化、最低賃金のボトムアップなどを実施	1 貧困率の測定については、まやかしとならぬよう算定根拠を明確にする必要がある。	1 セーフティーネットを整備し、不安のない雇用政策を早期に実施する。	1 そもそも削減したことが問題。医療現場の混乱を早期に収集することが必要。
	静岡2区	民主党	津川祥吾	1	1	1 非正規労働者と正規労働者の待遇の均等化を進めるべき。	1 社会保障費の削減で医療崩壊、生活保護給付引き下げをまねいた。社会保障制度の維持、発展は国の責任で有り、新たなセーフティネットの構築に努めるべきである。
	静岡3区	民主党	小山展弘				
	静岡4区	民主党	田村謙治				
	静岡5区	民主党	細野豪志				
	静岡6区	民主党	渡辺 周				
	静岡7区	民主党	斉木武志	1	2	1	1
	静岡8区	民主党	斉藤 進				
	三重1区	民主党	中井 洽				
	三重2区	民主党	中川正春				
	三重3区	民主党	岡田克也				
	三重4区	民主党	森本哲生				
	三重5区	民主党	藤田大助	1	1	1	1
	静岡1区	みんなの党	佐藤 剛				
	静岡7区	無所属	城内 実				
	三重4区	無所属	池村幸一				
	大阪17区	改革クラブ	西村真悟				
	大阪10区	共産党	浅沼和仁	1	1	1	1
	大阪11区	共産党	山下京子	1	1	1	1
	大阪12区	共産党	しげた初江	1 加盟国中1,2位を争う高さであり、OECDの報告は、日本の格差拡大の原因が、非正規雇用の拡大による労働市場の二極化にあることを指摘していることからこの対策が急務。	1 国民生活に責任を持つ政府としては当然のことで、詳細な分析に基づき、貧困の克服政策を実施すべきである。	1 非正規雇用を利用した雇用破壊は、内需の柱である個人消費、家計に大きな打撃となり、さらに景気全体が悪化するという悪循環を引き起こしています。直ちに法的な措置が必要。	1 くらしを支え、生存権を保障する社会保障制度にするために削減から逆に大きく拡充への大転換をはかるべきである。
	大阪13区	共産党	吉井英勝	1	1	1	1
	大阪14区	共産党	野沢みちあき	1	1	1	1
	大阪15区	共産党	中野好博	1	1	1	1
	大阪16区	共産党	岸上倭文樹				
	大阪17区	共産党	坂本譲次	1 日本の貧困化率は、先進国の中でアメリカに次いで2番目に高いと言われている。貧困の増大には、今の政治が大きくかかわっている。その1つは社会保障施策の大きな後退、2つめは働いても人間らしく生きていけないというワーキングプア(非正規労働者)が増えていることなどである。いずれも政治の責任である。	1 OECDは、国民の標準的な所得の半分を基準として、それを下回る所得の人を「貧困」とみなし、必要な対応をしている。日本も当然そうすべきである。貧困率の測定は、すべての政策の基本となる。	1 この間政府が財界や大企業の要望にこたえ、労働法制の大改悪を進めてきたところに責任がある。労働者派遣法など、改悪前に今すぐ戻すべきである。	1 現在の貧困化を深刻なものにしている大きな要因に社会保障費の抑制と削減がある。一次的な措置でなく、社会保障費の削減をやめ、拡充すべきである。
	大阪18区	共産党	大塚康樹	1	1	1	1
	大阪19区	共産党	和気 豊	1 アメリカに次ぐ貧困率であり、早急に具体策が必要。	1 実情の把握が、政策立案のスタートと考える。	1 貧困と格差の大きな原因が労働の非正規雇用化と考える。	1 雇用での貧困の格差をさらに広げているのが、社会保障の削減政策である。

地方	選挙区	政党	議員名	回答の理由	回答の理由	回答の理由	回答の理由				
	大阪1区	共産党	辻ひで子	1	日本の貧困は派遣労働、医療など社会福祉の切り捨てで政治で生じたものだから。	1	政府が貧困の実態を正しく把握する必要があります。西欧諸国と比べ、「働く貧困層」や「医療難民」が異常に多いといわれます。	1	非正規雇用 = 不安定雇用の労働者が増えていることは、日本の景気回復、将来展望に否定的要因。雇用は正社員があたりまえ、労働者保護法の制定を目指します。	1	この削減が医療と社会保障の悪化の源となった。財源はいきすぎた大型開発費や軍事費を削減し、いきすぎた大企業減税や大株主減税をただせば十分で、消費税増税に頼らずともよい。
	大阪2区	共産党	吉永朋之	1		1		1		1	
	大阪3区	共産党	千葉孝子	1	最低賃金、基礎年金、生活保護などは憲法25条がいう国民の最低限度の生活を支える仕組みが壊されていることが問題です。特に政府は国内の貧困率すら把握していない。調査して貧困率の削減も目標を持つべきです。	1	政府として貧困の実態を把握することは国民を貧困から守る政治姿勢に立つ大前提です。貧困の実態調査を行い、政府が貧困を減らす具体的な目標を策定することです。	1	雇用破壊は内需の柱である個人消費、家計に大きな打撃となり、さらに景気全体が悪化するという悪循環を引き起こしています。雇用を守り、人間らしい労働のルールをつくる雇用対策に大きく転換することは、経済と産業のまともな成長と日本社会の安定のためにも避けて通れません。	1	お金のあるなしで格差を付けず、誰もが平等に必要な給付が受けられる社会保障のルールを確立し、憲法25条の生存権を保障する社会保障制度へと抜本宛期に拡充をはかります。
	大阪4区	共産党	長谷川良雄	1	財界・大企業優遇、日米軍事同盟中心の政治が格差と貧困を広げた結果である故これを正すべ	1		1	働く人は、正社員が原則、同一労働同一賃金に最低保障を1000円以上に。	1	社会保障を削減してきたことが、国民の暮らしを圧迫し、将来の不安を増大させた。税金は社会保障を中心に。
	大阪5区	共産党	姫野 浄	1		1		1		1	
	大阪6区	共産党	やの博之	1	判明しているだけでも年間100人近くが餓死し、自殺者が後を絶たないなど、とうてい先進国といえない状況だ。	1	貧困の実態を把握し、国民を貧困から守る政治姿勢が立つこと。	1	無権利、低賃金で「使い捨て自由」の非正規雇用者を労働者派遣法や労働基準法など相次ぐ改悪が雇用破壊の元凶。	1	憲法25条の立場からも、医療、介護、年金など社会保障各分野で負担の軽減と不安の解消をすすめるべき。
	大阪7区	共産党	駒井正男	1		1		1		1	
	大阪8区	共産党	久門松寿	1	生活保護制度の改善・充実、派遣法の抜本改正などの雇用対策をつうじて、底上げをはかるべきです。	1	政府が国民を貧困から守る政治姿勢にたつうえで、これが大前提です。	1	くらしの安定と将来不安の解消のために、雇用は正規が当たり前という社会にしていく必要があります。	1	高齢化が進む中で、社会保障予算の自然増は当然であり、抑制策をとるべきではありません。
	大阪9区	共産党	村上弘充								
	京都1区	共産党	こくた恵二	1	わが国では判明しているだけでも年間100人近くが餓死し、「経済的困難」で自殺する人が増え、さらに「子どもの貧困」など深刻です。ところが政府は「生活保護の捕捉率」の調査すらしていませんでした。(2010年度から実施方向)政府として貧困の実態調査を行い、国民を貧困から守り、貧困を減らす具体的な目標と対策を策定すべきです。	1	の回答に記載	1	労働者を「使い捨て自由」の「モノ扱い」することは許されません。労働者派遣法を抜本改正し、「雇用は正社員」が当たり前の社会にし、「均等待遇のルール」、長時間労働の規制など、人間らしく働けるルールを作るべきです。	1	社会保障費の毎年2200億円の抑制が障害者自立支援法や後期高齢者医療制度、医師不足と地域医療の崩壊など、世界に例のない異常な事態を作り出しました。社会保障予算抑制を撤回し、国民が安心できる社会保障の拡充こそ必要です。
	京都2区	共産党	原としふみ	1		1		1		1	
	京都3区	共産党	石村和子	1		1		1		1	
	京都4区	共産党	吉田幸一	1		1		1		1	
	京都5区	共産党	吉田早由美	1	わかっているだけで年間100人近い餓死者、「経済的困難」で自殺する人が後を絶ちません。貧困の広がりが深刻な社会問題となっています。	1	日本の相対的貧困率はOECD加盟の先進国中4位となっています。しかし、今、生活保護を受けている人は対象となるべき人の1～2割にすぎないとされています。せいふとして貧困の実態調査をし、貧困を減らす具体的な目標を持ち、貧困から国民を守るべきです。	1	若者や女性労働者の2人に1人は非正規雇用です。「雇用は正社員があたりまえ、同じ労働には同じ賃金、休暇が保障される「均等待遇」など人間らしい労働のルールをつくりま	1	自公政権が毎年行ってきた社会保障予算の削減により、セーフティネットとしての役割が果たせなくなってきています。
	京都6区	共産党	浜田良之	1		1		1		1	

地方	選挙区	政党	議員名	回答の理由	回答の理由	回答の理由	回答の理由
	滋賀1区	共産党	川内 卓	1	1	1	1
	滋賀3区	共産党	木村まさみ	1	1	1	1
	滋賀4区	共産党	坪田いくお	1	1	1	1
	奈良1区	共産党	井上良子	1	1	1	1
	奈良2区	共産党	西ふみ子	1	1	1	1
	奈良3区	共産党	豆田至功	1	1	1	1
	兵庫1区	共産党	味口としゆき	1	1	1	1
	兵庫2区	共産党	井村ひろ子	1	1	1	1
	兵庫3区	共産党	金田みねお	1	1	1	1
	兵庫6区	共産党	北野のり子	1	1	1	1
	兵庫7区	共産党	平野貞雄	1	1	1	1
	兵庫8区	共産党	庄本えつこ	1	1	1	1
	比例区	共産党	金田峰生				
	比例区	共産党	川内 卓				
	比例区	共産党	国重秀明				
	比例区	共産党	穀田恵二				
	比例区	共産党	瀬戸恵子	1	1	1	1
	比例区	共産党	豆田至功				
	比例区	共産党	宮本たけし	1	1	1	1
	比例区	共産党	吉井英勝				
	和歌山1区	共産党	くにしげ秀明	1	1	1	1

地方	選挙区	政党	議員名	回答の理由	回答の理由	回答の理由	回答の理由
	大阪10区	幸福実現党	筒井宏志				
	大阪11区	幸福実現党	山内 晃				
	大阪12区	幸福実現党	宮崎麻美				
	大阪13区	幸福実現党	生田智千				
	大阪14区	幸福実現党	北口義明				
	大阪15区	幸福実現党	村上俊樹				
	大阪16区	幸福実現党	中川義衛				
	大阪17区	幸福実現党	片山 朗				
	大阪18区	幸福実現党	西川 豊				
	大阪19区	幸福実現党	豊田 隆久				
	大阪1区	幸福実現党	林富美子				
	大阪2区	幸福実現党	深田敏子				
	大阪3区	幸福実現党	森 悦宏				
	大阪4区	幸福実現党	今中由哲				
	大阪5区	幸福実現党	柳 武				
	大阪6区	幸福実現党	上杉智子				
	大阪7区	幸福実現党	水沼義隆				
	大阪8区	幸福実現党	高橋伸典				
	大阪9区	幸福実現党	藤木利恵				
	京都1区	幸福実現党	種村柚実子				
	京都2区	幸福実現党	軽部芳輝				
	京都3区	幸福実現党	岸本浩一				
	京都4区	幸福実現党	出野博志				
	京都5区	幸福実現党	詫間啓司				
	京都6区	幸福実現党	北川智子				
	滋賀1区	幸福実現党	対中章哲				
	滋賀2区	幸福実現党	池田信隆				
	滋賀3区	幸福実現党	森川貢次				
	滋賀4区	幸福実現党	曾我周作				
	奈良1区	幸福実現党	栗岡真由美				
	奈良2区	幸福実現党	田中孝子				
	奈良3区	幸福実現党	尾崎貴教				
	奈良4区	幸福実現党	赤松明宏				
	兵庫10区	幸福実現党	小村直弘				
	兵庫11区	幸福実現党	帽田智子				
	兵庫12区	幸福実現党	山田徳太郎				
	兵庫1区	幸福実現党	槇山健二				
	兵庫2区	幸福実現党	竹内知弘				
	兵庫3区	幸福実現党	森本 潔				
	兵庫4区	幸福実現党	佐藤 壘				
	兵庫5区	幸福実現党	丸岡真澄				
	兵庫6区	幸福実現党	上野仁宏				
	兵庫7区	幸福実現党	小田和代	1 内容が重要で、景気の拡大による雇用の増加を図るべきである。新たな基幹産業創出のための施策も重要。	2 ジニ係数の比較など総合的な判断ができることが重要。	2 雇用の流動化が雇用の増加につながる。安易な規制は逆に格差を助長する。賃金は生産性から合理的に決定されるもので景気の回復・経済成長による雇用の増加に政策のウェイトを置くべきである。	2 政府に頼る施策は、大きな政府の増税につながる。格差是正のための規制が結果的に格差を固定化させ、国民は増税で苦しむ結果を招く。国民ももっと自助・自立の精神を取り戻すべきである。家庭の絆を再構築することも重要で
	兵庫8区	幸福実現党	角出智一				
	兵庫9区	幸福実現党	高木義彰				
	比例区	幸福実現党	久保方洋				
	比例区	幸福実現党	中村恭代				
	比例区	幸福実現党	西川栄司				
	比例区	幸福実現党	野口典良				
	比例区	幸福実現党	林 雅敏				
	比例区	幸福実現党	福島いづみ				
	和歌山1区	幸福実現党	斉藤昌宏	2 海外とは比べることが出来ないほど日本は豊かです。もっと海外の人々の貧困を考えるべきです。	2 の答えに同じ	2 日本経済を立て直せば改善できる。	2
	和歌山2区	幸福実現党	久保美也子				
	和歌山3区	幸福実現党	湊 侑子				
	大阪16区	公明党	北側一雄				
	大阪3区	公明党	田端正広	1 OECD推計をしっかりと分析して、必要な貧困対策を講じる	1	1	1
	大阪5区	公明党	谷口隆義				
	大阪6区	公明党	福島 豊				

地方	選挙区	政党	議員名	回答の理由	回答の理由	回答の理由	回答の理由
	兵庫2区	公明党	赤羽かずよし	1 雇用制度・社会保障制度の異なる他国との比較よりも、国内の貧困層の拡大への対応が必要である。	2 率の問題とは考えない。	1 終身雇用を中心とした雇用・就労の環境(雇用保険・年金・医療保険等)の下で、非正規雇用者の増大への保障が十分とはいえない。	1
	兵庫8区	公明党	冬しば鉄三				
	比例区	公明党	赤松正雄	2	1	1	1
	比例区	公明党	池坊保子				
	比例区	公明党	佐藤茂樹				
	比例区	公明党	竹内 譲				
	比例区	公明党	西 博義				
	大阪13区	国民新党	白石じゅん子				
	兵庫9区	国民新党	宮本一三				
	大阪10区	自民党	松浪健太				
	大阪11区	自民党	井脇ノブ子				
	大阪12区	自民党	北川知克				
	大阪13区	自民党	西野あきら				
	大阪14区	自民党	谷畑 孝	1 貧困の問題は憲法25条をどう具体化するのかがという課題と考える。	2 貧困のレベルに社会的、時代的に変化するものであり、一律に貧困率を定めることが問題解決に有効か不明だ。	1 可能なかぎり、正社員化をすすめるべき。	1
	大阪15区	自民党	竹本直一				
	大阪17区	自民党	岡下信子				
	大阪18区	自民党	中山太郎	1	1 実態を把握することは政策を形成する基礎であるため	1	1
	大阪19区	自民党	松浪健四郎				
	大阪1区	自民党	中馬弘毅				
	大阪2区	自民党	川条志嘉				
	大阪4区	自民党	中山泰秀				
	大阪7区	自民党	渡嘉敷奈緒美				
	大阪8区	自民党	大塚高司				
	大阪9区	自民党	原田憲治				
	京都1区	自民党	伊吹文明				
	京都2区	自民党	山本朋広				
	京都3区	自民党	清水鴻一郎				
	京都4区	自民党	中川泰宏	1	2 労働、生活、障害…等各分野毎に考え方、対応が異なっており、(概念(通念)としての貧困と言うことでは理解されるが)これらを一律に測定し得るものでしょうか	1	1
	京都5区	自民党	谷垣禎一				
	京都6区	自民党	井沢京子				
	滋賀1区	自民党	上野賢一郎				
	滋賀2区	自民党	藤井勇治				
	滋賀3区	自民党	宇野 治				
	滋賀4区	自民党	武藤貴也				
	奈良1区	自民党	森岡正宏				
	奈良2区	自民党	高市早苗				
	奈良3区	自民党	奥野信亮				
	奈良4区	自民党	田野瀬良太郎				
	兵庫10区	自民党	渡海紀三朗				
	兵庫11区	自民党	戸井田徹				
	兵庫12区	自民党	河本三郎				
	兵庫1区	自民党	盛山正仁				
	兵庫3区	自民党	関 芳弘				
	兵庫4区	自民党	井上喜一				
	兵庫5区	自民党	谷 公一				
	兵庫6区	自民党	木挽 司				
	兵庫7区	自民党	大前繁雄				
	兵庫9区	自民党	西村康稔				
	比例区	自民党	泉原保二				
	比例区	自民党	近藤三津枝				
	比例区	自民党	柳本卓治				
	比例区	自民党	矢野隆司				
	和歌山1区	自民党	谷本龍哉				
	和歌山2区	自民党	石田真敏				

地方	選挙区	政党	議員名	回答	理由	回答	理由	回答	理由	回答	理由
	和歌山3区	自民党	二階俊博								
	大阪10区	社民党	辻元清美	1		1		1		1	
	京都2区	社民党	藤田高景	1	OECDの調査(2006年・公表)によると、日本の貧困世帯割合は5番目、貧困gapで3番目と非常に高いレベルにある。政策的な対応が至急必要である。	1	厚生省(当時)は1965年に要保護者数の公表を中止して以降、公的な生活保護捕捉率等の算定を行っていない。貧困は社会にとって解決すべきものである。実態を正確に把握し、原因を除去するために政府は継続的に貧困率の調査を行う	1	雇用ルールを規制緩和し、低賃金で不安定な非正規雇用を拡大してきたことが、今日の著しい雇用劣化を招いている。雇用契約の原則は直接雇用、期限の定めのない雇用であることを徹底し、労働契約法、労働派遣法を改正する。	1	社会保障は社会が支え合うセーフティネット(安全網)である。弱者の保護のみならず、長期的な社会の安定や発展の土台となるものであり、社会保障費の抑制策は撤回すべきである。
	兵庫8区	社民党	市来ばん子	1		1		1		1	
	比例区	社民党	服部良一								
	兵庫8区	新党日本	田中康夫								
	大阪11区	民主党	平野博文								
	大阪12区	民主党	たるとこ伸二								
	大阪14区	民主党	長尾たかし	1		1		1		1	
	大阪15区	民主党	大谷 啓								
	大阪16区	民主党	森山浩行								
	大阪17区	民主党	つじ 恵								
	大阪18区	民主党	中川 治	1		1		1		1	
	大阪19区	民主党	長安 豊								
	大阪1区	民主党	熊田篤嗣								
	大阪2区	民主党	萩原 仁								
	大阪3区	民主党	中島正純								
	大阪4区	民主党	吉田おさむ	回答		無回答		無回答		無回答	
	大阪5区	民主党	いなみ哲男	1		1		1		1	
	大阪6区	民主党	村上史好	1		1		1		1	
	大阪7区	民主党	藤村 修	1		1		1		1	
	大阪8区	民主党	中野寛成	1		1		1		1	
	大阪9区	民主党	大谷信盛								
	京都1区	民主党	平 智之								
	京都2区	民主党	前原誠司								
	京都3区	民主党	泉 健太								
	京都4区	民主党	北神圭朗								
	京都5区	民主党	小原 舞								
	京都6区	民主党	山井和則								
	滋賀1区	民主党	川端達夫	1		1		1		1	
	滋賀2区	民主党	田島一成	1		1		1		1	
	滋賀3区	民主党	三日月大造	1	現在の日本で解決すべき問題は山積しているが、格差は正は最優先課題のひとつである。	1	限りある予算を効果的に配分するためには、現状に対する認識を明確にする必要がある。	1	安心して働くことができる環境を整備するためには、非正規雇用から正規雇用への転換などの、積極的雇用政策を推進する必要がある。	1	社会保障費2200億円の抑制は当然のことながら、社会保障制度全体を見直し、すべての国民が「安心・安全」に暮らせる社会を構築しなければならない。
	滋賀4区	民主党	奥村展三	1	特に子どもの貧困率が上昇している所以对応が必要と考える。	1	まずは実態調査を行うべきと考える。	1	雇用は直接雇用、定めのない雇用を基本とすべきであり、労働契約法により有期雇用を規制する。非正規労働者と正規労働者の均等待遇をすすめる。	1	年2200億円の削減で、医療崩壊、生活保護給付水準が引き下げられてしまったので、撤回すべき。
	奈良1区	民主党	まぶちすみお								
	奈良2区	民主党	滝 実	1		2	所得と資産のバランスを考える必要があり、本人の状況を勘案してケースバイケースで対応すべき。	1		1	
	奈良3区	民主党	吉川政重	1		1		1		1	
	奈良4区	民主党	大西たかのり	1	少子化が進む中、子どもの貧困率が上昇している点で要対応。	1	定義を明確にした上で現状把握の為に実態調査を行うべき。(国勢調査の在り方も含めて)	1	労働契約法により、有期雇用の規制を図る。非正規雇用の待遇向上の為に経済状況の改善を図る。就労支援の拡充を図る。	1	年2200億円、5年間で1兆1000億円の削減方針は撤廃する。地域格差を是正し、医療体制の整備を進める。最後のセーフティネットである生活保護制度の充実を図るためにも必要。
	兵庫10区	民主党	岡田やすひろ								
	兵庫11区	民主党	松本たけあき								
	兵庫12区	民主党	山口 壮								
	兵庫1区	民主党	井戸まさえ								
	兵庫2区	民主党	向山好一								
	兵庫3区	民主党	どい隆一	1		1		1		1	
	兵庫4区	民主党	たかはし昭一								
	兵庫5区	民主党	梶原やすひろ								

地方	選挙区	政党	議員名	回答の理由	回答の理由	回答の理由	回答の理由	
兵庫	兵庫6区	民主党	いちむら浩一郎					
	兵庫7区	民主党	石井としろう					
	和歌山1区	民主党	岸本周平					
	和歌山2区	民主党	阪口直人					
	和歌山3区	民主党	たまき公良					
	大阪14区	無所属	三宅 博					
	大阪1区	無所属	堺井裕貴					
	大阪2区	無所属	左藤 章					
	京都4区	無所属	田中英夫					
	兵庫1区	無所属	原 和美	1	1	1	1	国民に不安と苦しみを与える政策の実施は、憲法25条に違反する行為であるため。
兵庫3区	無所属	黒江兼司	1	1	1	1		
兵庫4区	無所属	石原修三						
岡山	岡山1区	共産党	東 毅	1	1	1	1	この政策のためにもともとヨーロッパなどと比べても貧弱だった日本の社会保障制度が世界でも例を見ない異常なものに改悪されたと考えます。憲法25条の生存権を保障する社会保障制度へと変えていくうえで撤回は不可欠です。
	鳥根1区	共産党	石飛育久	1	1	1	1	社会保障費の抑制は、高齢化社会に逆行したやり方だ。
	鳥取1区	共産党	岩永尚之	1	1	1	1	今回の撤回は1年限りであり、11年度予算で帳尻を合わせるとしています。社会保障児2200億円の抑制が貧困と格差拡大の要因であり、撤回の継続とこの間改悪された制度の復活をすべきです。
	比例区	共産党	石飛育久					
	比例区	共産党	石村智子	1	1	1	1	大企業・大金持ち減税をもとに戻し、軍事費や大型公共事業のムダにメスを入れるべきです。
	比例区	共産党	岩永尚之					
	比例区	共産党	中林よし子	1	1	1	1	必要な社会保障費は、人権尊重の点から原則削ってはならないものと考えます。企業法人、大資家優遇税制を見直すこと、不用の軍事費を見直すこと、そちらが先にやるべきことと考えます。
	比例区	共産党	東 毅					
	比例区	共産党	藤本聡志					
	比例区	共産党	吉田貞好					
広島	広島1区	共産党	藤本聡志	1	1	1	1	日本の相対的貧困率はOECD加盟の先進国中で第4位です。個人の努力でなんとかできるレベルではなく、国の対応が不可欠です。
	広島6区	共産党	花岡たみよ	1	1	1	1	撤回を継続し、憲法25条の生存権を保障する社会保障制度へと抜本的に拡充するべきです。

地方	選挙区	政党	議員名	回答の理由	回答の理由	回答の理由	回答の理由
中国	山口1区	共産党	吉田貞好	1	1	1	1
	山口4区	共産党	木佐木大助	1	1	1	1
	岡山1区	幸福実現党	安原園枝				
	岡山2区	幸福実現党	戸板道広				
	岡山3区	幸福実現党	池田恭一郎				
	岡山4区	幸福実現党	小岩井実由香				
	岡山5区	幸福実現党	佐藤雅章	1	1	1	1
	島根1区	幸福実現党	池田健一郎				
	島根2区	幸福実現党	相浦慎治				
	鳥取1区	幸福実現党	細川幸宏				
	鳥取2区	幸福実現党	甲谷英生				
	比例区	幸福実現党	西原忠弘				
	比例区	幸福実現党	丹羽孝行				
	比例区	幸福実現党	三浦俊男				
	広島1区	幸福実現党	山本浩徳				
	広島2区	幸福実現党	宮内香織				
	広島3区	幸福実現党	日高順子				
	広島4区	幸福実現党	沖 ゆり				
	広島5区	幸福実現党	塚本能照				
	広島6区	幸福実現党	胡本協子				
	広島7区	幸福実現党	横山桂子				
	山口1区	幸福実現党	村田純一				
	山口2区	幸福実現党	河井美和子				
	山口3区	幸福実現党	津田修一				
	山口4区	幸福実現党	植松満雄				
	比例区	公明党	斉藤鉄夫				
	比例区	公明党	榎屋敬悟				
	岡山2区	国民新党	赤松和隆				
	島根2区	国民新党	亀井久興				
	広島6区	国民新党	亀井静香				
	比例区	国民新党	山田 隆	1	1	1	1
	岡山1区	自民党	逢沢一郎				
	岡山2区	自民党	萩原誠司				
	岡山3区	自民党	阿部俊子				
	岡山4区	自民党	橋本 岳				
	岡山5区	自民党	加藤勝信				
	島根1区	自民党	細田博之				
	島根2区	自民党	竹下 亘				
	鳥取1区	自民党	石破 茂				
	鳥取2区	自民党	赤沢亮正				
	比例区	自民党	河井克行				
	比例区	自民党	村田吉隆				
	広島1区	自民党	岸田文雄				
	広島2区	自民党	平口 洋				
	広島3区	自民党	増原義剛				
広島4区	自民党	中川秀直					
広島5区	自民党	寺田 稔					
広島6区	自民党	小島敏文					
広島7区	自民党	宮沢洋一					
山口1区	自民党	高村正彦					
山口2区	自民党	山本繁太郎					
山口3区	自民党	河村建夫					
山口4区	自民党	安倍晋三					
広島1区	社民党	上村好輝	1	1	1	1	
岡山1区	民主党	高井崇志					
岡山2区	民主党	津村啓介					
岡山4区	民主党	柚木みちよし					
岡山5区	民主党	花咲宏基					
島根1区	民主党	小室寿明	1	1	1	1	

地方	選挙区	政党	議員名	回答の理由	回答の理由	回答の理由	回答の理由				
鳥取	鳥取1区	民主党	奥田保明	1	推計はOECD諸国の中でも高い水準にあり、高校の授業料が払えないなど、様々な問題を生じており、早急な対策が必要。	1	必要な貧困対策を行う、また、その効果を検証するために貧困の定義を明確にし、定期的に貧困率を測定すべき。	1	一家の主要な動きなどが非正規雇用であるため、生活不安、貧困などの問題を生じ、また、景気の調整弁として利用されやすい。	1	医師、看護婦、介護従事者の不足は深刻であり、その増員のためには、診療報酬、介護報酬を増額する必要がある。
	鳥取2区	民主党	湯原俊二								
	広島1区	民主党	菅川 洋								
	広島2区	民主党	松本大輔	1	貧困率の高さが… OECDの加盟国中第2位という状態は放置できない。	1	マニフェストにも書いたとおり、適切な対策を講じるためにも実態調査を行うべき。	1	労働者の生活の安定が保たれていない。安定して働き続けられる環境にあるとは言いがたい。	1	少子高齢化が進む中、機械的削減は時代のニーズにかなっていない。
	広島3区	民主党	はしもと博明	1	特に子どもの貧困率が上昇している所以对応が必要だと考える。	1	まずは実態調査を行うべきだと考える。	1	雇用は、直接雇用、定めのない雇用を基本とするべきであり、労働契約法により有期雇用を規制する。非正規労働者と正規労働者の均等待遇を進める。	1	年2200億円の削減により医療崩壊、生活保護給付水準が引き下げられてしまったので、撤回する。
	広島4区	民主党	空本せいき								
	広島5区	民主党	三谷光男								
	広島7区	民主党	和田隆志								
	山口1区	民主党	高邑 勉								
	山口2区	民主党	平岡秀夫								
	山口3区	民主党	三浦 昇								
	山口4区	民主党	とくらたかこ								
	岡山2区	無所属	熊代昭彦								
	岡山3区	無所属	平沼赳夫								
広島1区	無所属	中村文則									
山口4区	無所属	佐々木信夫									
愛媛	愛媛1区	共産党	田中かつひこ	1	働く貧困層が1000万人をこえることは異常です。最低賃金の引き上げ、最低保障年金制度をつくるなど、貧困をなくす手だてが必要です。	1		1	深刻な問題です。労働者派遣法の抜本的改正などによって、雇用といえば正社員が当たり前の社会へと進むときだと考えます。	1	路線そのものを撤回し、転換するときです。社会保障切り捨てをやめて、ヨーロッパのように医療費無料へと進むときだと考えます。
	香川1区	共産党	河村 整	1	貧困についての実態調査が必要。その上で政府が貧困をなくす抜本的具体策をつくる。	1	貧困の現状を把握することが大前提です。	1	労働者保護法をつくる。原則、正規雇用など法制化する。	1	さらに充実させる。
	香川3区	共産党	近石みち子	1	貧困についての実態調査が必要です。その上で政府が貧困を減らす具体策をたてるべきです。	1	貧困の実態をはあくすることは国民を貧困から守る大前提です。	1	労働者派遣法の抜本改正が必要です。製造業への派遣の禁止、「同一価値労働同一賃金」にもつじた均等待遇の法制化を。	1	世界でも例のない日本の社会保障の異常な歪みを正すためには削減から充実への大転換をしなければなりません。
	高知1区	共産党	春名なおあき	1	憲法25条を持つ国として、当然必要。とりわけ、貧困の連鎖を断ち切る、雇用、教育、福祉など総合的対策が必要です。	1	調査していないと言うことは政策課題となっていないこと。貧困を見ようしない政治の姿勢の転換が必要です。	1	一人一人の幸福にとっても、社会全体の活力の点でも大問題です。同一労働同一賃金政策規制などで、正社員が当たり前の社会にしなければなりません。	1	更に充実させることが必要。財源は低所得者に重たい消費税ではなく、大企業減税、軍事費にメスを入れて確保すべきと考えます。
	高知2区	共産党	山中正博	1		1		1		1	
	高知3区	共産党	村上信夫								
	徳島1区	共産党	古田元則	1		1		1		1	
	比例区	共産党	笹岡まさる	1		1		1		1	
	比例区	共産党	田中かつひこ								
	比例区	共産党	近石美智子								
	比例区	共産党	古田元則								
	愛媛1区	幸福実現党	谷村耕治郎								
	愛媛2区	幸福実現党	森田浩二								
	愛媛3区	幸福実現党	宮脇 繁								
愛媛4区	幸福実現党	露口礼子	1		2	不用意な公認等、意味がありません。蓄財方法をしどろすとかなら意味はありますが…	1		2	社会保障を云いすぎて国が今の党もバラマキ大会になっている。根本解決にならない。本当に必要な保障とそうでないものとの見極めが必要だと考えます。	
香川1区	幸福実現党	白石久美子	2		2		2		2		

地方	選挙区	政党	議員名	回答の理由	回答の理由	回答の理由	回答の理由				
四国	香川2区	幸福実現党	土居美佐子								
	香川3区	幸福実現党	妹尾真由美								
	高知1区	幸福実現党	桃田妙子								
	高知2区	幸福実現党	伊東理砂								
	高知3区	幸福実現党	北村健行								
	徳島1区	幸福実現党	近藤 彰								
	徳島2区	幸福実現党	梅本芳郎								
	徳島3区	幸福実現党	小松由佳								
	比例区	幸福実現党	岡 周平	2	仕事はいくらでも有ります。自分の都合で仕事を選ばなければ今の日本でもいくらでも有ります。但し、障害児等お持ちの方は別途考えるべきです。	2	今の日本では飢えることは有りません。過剰保護は働く意欲を無くします。	2	市場原理にまかせればよいと思います。	2	根本的に考え直す必要があると思います。
	比例区	幸福実現党	串畑啓子								
	比例区	幸福実現党	竹尾あけみ								
	比例区	幸福実現党	東条幸紀								
	比例区	公明党	石田としのり								
	愛媛1区	自民党	塩崎やすひさ								
	愛媛2区	自民党	村上誠一郎								
	愛媛3区	自民党	白石 徹								
	愛媛4区	自民党	山本公一								
	香川1区	自民党	平井卓也								
	香川2区	自民党	木村義雄								
	香川3区	自民党	大野よしのり								
	高知1区	自民党	福井 照								
	高知2区	自民党	中谷 元		積極的な経済政策と生活保護など社会政策の双方により対応すべき。	拒否	先生の判断にお任せします。	1	非正規雇用で働く方には、自ら望んでパートや派遣などで働いている方もいる一方で、正社員を希望しながらやむを得ず非正規で働いている方もおられ、こうした方が非正規雇用の割合を押し上げ、低所得や不安定雇用の状態に置かれたままになることは、労働者個人の生活、職業人生という観点からも、社会全体で見て人材育成が進まない、少子化が進む要因となるなどの観点からも問題であると考えます。このため、非正規労働者の総合的な就労・生活支援を行うワンストップサービスの全国展開を目指すと共に、パートや有期契約労働者の正社員転換、均衡処遇の取り組みの支援、派遣労働者の待遇改善を図るための労働者派遣法の改正を行うことにより、労働者が希望する就業形態で安心・納得して働ける環境を整備していきたい	1	2200億円については、骨太の方針2009においても「安心・安全を確保するために社会保障の必要な修復をする」とし、22年度予算概算要求基準においてはこれまでの方針を転換し、一律な社会保障費の削減は行わないことにしました。今後とも社会保障制度の安定・安心に全力を尽くします。
	高知3区	自民党	山本有二								
	徳島1区	自民党	岡本芳郎								
	徳島2区	自民党	山口俊一								
	徳島3区	自民党	後藤田正純	1		1		1			
	比例区	自民党	七条 明								
比例区	自民党	西本勝子									
愛媛2区	社民党	岡平知子	1	OECDの調査(2006年・公表)によると、日本の貧困世帯割合は5番目、貧困gapで3番目と非常に高いレベル。政策的な対応が必要。	1	貧困は、社会にとって解決すべきものである。実態を正確に把握し、原因を除外するため、政府は継続的な貧困率の調査を行うべき。	1	規制緩和で、不安定な非正規雇用を拡大してきた。雇用の原則は、直接雇用、期限の定めのない雇用であることを徹底し、労働契約法、労働派遣法を改正する。	1	社会保障は、社会が支え合う安全網である。弱者の保護のみならず、長期的な社会の安定や発展や土台となるものであり、社会保障費の抑制策は撤回すべき。	
香川3区	社民党	米田晴彦	1		1		1				
愛媛1区	民主党	ながえ孝子	1		1		1				
愛媛3区	民主党	白石洋一									
愛媛4区	民主党	高橋英行	1		1		1				
香川1区	民主党	小川淳也									

地方	選挙区	政党	議員名	回答の理由	回答の理由	回答の理由	回答の理由
	香川2区	民主党	たまき雄一郎				
	高知1区	民主党	田村くみ子	1	1	1	1
	高知2区	民主党	楠本清世	1	1	1	1
	高知3区	民主党	中山知意				
	徳島1区	民主党	仙谷由人	1	1	1	1
	徳島2区	民主党	高井美穂				
	徳島3区	民主党	仁木博文	1	1	1	1
	愛媛4区	みんなの党	桜内文城	1	1	1	1
	香川3区	無所属	真鍋 健				
	高知1区	無所属	橋本大二郎				
	徳島1区	無所属	岡 佑樹	1	1	1	1
	大分1区	共産党	山下 魁	1	1	1	1
	沖縄1区	共産党	外間久子	1	1	1	1
	鹿児島1区	共産党	山口広延	1	1	1	1
	熊本1区	共産党	上野哲夫	1	1	1	1
	佐賀3区	共産党	せと雄也	1	1	1	1
	長崎1区	共産党	瀧瀬栄子	1	1	1	1
	比例区	共産党	赤嶺政賢				
	比例区	共産党	上野哲夫				
	比例区	共産党	内田 裕				

地方	選挙区	政党	議員名	回答の理由	回答の理由	回答の理由	回答の理由
	比例区	共産党	小林解子				
	比例区	共産党	しのだ清				
	比例区	共産党	せと雄也				
	比例区	共産党	田村貴昭	1 貧困の原因は政府の施策によって生じたものであり、また貧困が固定化すると、社会に大きなゆがみと不安をもたらす。今こそ抜本的政策をすすめるべき。	1 定義を明確にし、実態を性格に把握してこそ適切な政策を実施できる。また国民も実情を知る必要がある。	1 非正規の当事者は青年であり、大企業の非正規拡大が問題。雇用は正規が当たり前前の社会とすべき。	1 撤回はもちろん、切り捨てられてきた医療・福祉・介護などを充実させる方向にすすむべきである。
	比例区	共産党	ばば洋光				
	比例区	共産党	淵瀬栄子				
	比例区	共産党	山口広延				
	比例区	共産党	山下 魁				
	福岡10区	共産党	しのだ清	1 財界の要求に基づく小泉「構造改革路線」のもとで「政策的な対応」として貧困化がすすめられてきたことから、雇用の正規化、所得の再配分など、政治の力で貧困をなくす必要があります。	1 国際比較に耐えうる貧困率データがあってこそ、是正のための政策的対応も可能になります。	1 非正規雇用をなくす、正規雇用で切り替える法整備が絶対必要です。	1 社会保障費の抑制政策は根本的に間違っています。政策・考え方そのものを廃止すべきです。
	福岡11区	共産党	山下登美子	1 小泉構造改革のもとで、貧困化を促進・拡大してきた。こよの正規化、所得の再配分など、政治の力で貧困をなくす必要がある。	1 国際比較に耐えうる貧困率データがあって初めて是正のための政策的対応も可能になる。	1 非正規雇用をなくし、正規雇用で切り替える整備が必要。	1 社会保障費抑制政策は根本的に間違っており、政策、考え方そのものを廃止すべき。
	福岡1区	共産党	内田 裕	1 小泉構造改革の下で「政策的な対応」として貧困化を促進・拡大してきたことから、雇用の正規化、所得再配分など政治の力で貧困をなくす必要がある。	1 国際比較に耐えうる貧困率データがあって初めて、是正のための政策的対応も可能になる。	1 非正規をなくし、正規雇用で切りかえる法整備が必要。	1 社会保障費抑制政策は根本的に間違っており、政策、考え方そのものを廃止すべき。
	福岡2区	共産党	小林解子	1 貧困は意図的につくられたもので自己責任ではありません。政治の問題として対応すべき。	1 データを示し、国際比較をすることが必要。その中で解決策を示すべき。	1 ヨーロッパ並みの法整備が必要。正規雇用化をすすめる。	1 抑制路線の考えそのものが間違っている。
	福岡3区	共産党	川原やすひろ	1 小泉構造改革が骨太方針として、使い捨て自由の「労働者派遣法の自由化」、社会保障費の毎年2200億円削減、大企業・大資産家には減税という政策で貧困と格差を拡大した。雇用の正社員化や所得再配分など、政治の責任で貧困をなくす必要がある。	1 日本の貧困率は、現在OECDの調査でしかわからない状況にある。国の責任で日本の貧困率調査を行い、実情に即した政策的対応を行うべきです。	1 政治が人をモノのように扱う派遣労働の自由化を国会の多数決で決めた上に、仕事がないのは自己責任であるかのように世論を誘導してきた。派遣労働や非正規をなくし、正規雇用にする法律に切りかえる。	1 経済危機の中で国民の命とくらしを守り支える社会保障費を抑制することは間違っている。
	福岡9区	共産党	青木信恭	1 小泉「構造改革路線」のもとで貧困が新たに拡大してきたことから、雇用の正規化、所得の再配分など、政治の力で貧困をなくす必要がある。	1 国際比較に耐えうる貧困率データがあって初めて、是正のための政策的対応も可能になる。	1 非正規雇用をなくす。「正社員が当たり前」の社会にしていく法整備が必要。	1 社会保障費抑制政策は根本的に間違っており、政策、考え方そのものを廃止すべき。
	宮崎1区	共産党	ばば洋光	1 日本の貧困は深刻であり、政治の責任で解決することが求められていると考えています。	1 貧困の現状を調査し認識することから対策が始まると考えています。	1 日本の貧困の広がり大きな要因に非正規雇用の問題があると考えています。派遣法の抜本改正が必要だと考えています。	1 社会保障費2200億削減の結果、福祉・医療・年金などが崩壊しています。直ちに改めるべきだと考えます。
	大分1区	幸福実現党	高畑夕ヨ子				




地方	選挙区	政党	議員名	回答の理由	回答の理由	回答の理由	回答の理由
	大分2区	幸福実現党	永岡悦子				
	大分3区	幸福実現党	利光哲也				
	沖縄1区	幸福実現党	平良成輝				
	沖縄2区	幸福実現党	富川昇				
	沖縄3区	幸福実現党	金城竜郎				
	沖縄4区	幸福実現党	富川満也				
	鹿児島1区	幸福実現党	川田純一				
	鹿児島2区	幸福実現党	神村ミフ子				
	鹿児島3区	幸福実現党	寺迫好美				
	鹿児島4区	幸福実現党	樋口信博				
	鹿児島5区	幸福実現党	高田浩明				
	熊本1区	幸福実現党	守田隆志				
	熊本2区	幸福実現党	馬郡賢一				
	熊本3区	幸福実現党	松井栄治				
	熊本4区	幸福実現党	河野一郎				
	熊本5区	幸福実現党	南政宏				
	佐賀1区	幸福実現党	木場健				
	佐賀2区	幸福実現党	牧原正朗				
	佐賀3区	幸福実現党	橋山穂波				
	長崎1区	幸福実現党	江田耕一				
	長崎2区	幸福実現党	柴田愛				
	長崎3区	幸福実現党	山田聖人				
	長崎4区	幸福実現党	山田孝一				
	比例区	幸福実現党	諫山征和				
	比例区	幸福実現党	坂口頼邦				
	比例区	幸福実現党	辻雄文				
	比例区	幸福実現党	徳留博臣				
	比例区	幸福実現党	松本徳太郎				
	福岡10区	幸福実現党	川上憲信				
	福岡11区	幸福実現党	小迫日出典				
	福岡1区	幸福実現党	宮崎道秀				
	福岡2区	幸福実現党	さたけ秀夫				
	福岡3区	幸福実現党	吉富安彦				
	福岡4区	幸福実現党	鈴木幸治				
	福岡5区	幸福実現党	鷗卓徳				
	福岡6区	幸福実現党	佐藤浩				
	福岡7区	幸福実現党	林孝宣				
	福岡8区	幸福実現党	大塚祐子				
	福岡9区	幸福実現党	八野知子				
	宮崎1区	幸福実現党	鶴丸千夏				
	宮崎2区	幸福実現党	嶋崎義和				
	宮崎3区	幸福実現党	松原慎治				
	比例区	公明党	東順治				
	比例区	公明党	江田康幸				
	比例区	公明党	神崎武法				
	比例区	公明党	遠山清彦				
	沖縄1区	国民新党	下地幹郎	1	1	1	1
	鹿児島3区	国民新党	松下忠洋				
	熊本4区	国民新党	松永真一				
	比例区	国民新党	松隈一博				
	大分1区	自民党	穴見陽一				
	大分2区	自民党	衛藤征士郎	1	1	1	1
	大分3区	自民党	岩屋毅	1	2	1	1
	沖縄1区	自民党	国場幸之助				
	沖縄2区	自民党	安次富修	1	1	1	1
	沖縄3区	自民党	嘉数知賢				
	沖縄4区	自民党	西銘恒三郎				
	鹿児島1区	自民党	保岡興治				
	鹿児島2区	自民党	徳田毅				
	鹿児島3区	自民党	宮路和明				
	鹿児島4区	自民党	小里泰弘				
	鹿児島5区	自民党	森山裕				
	熊本1区	自民党	木原稔				
	熊本2区	自民党	林田彪				

九州

地方	選挙区	政党	議員名	回答の理由	回答の理由	回答の理由	回答の理由
熊本3区	自民党	坂本哲志					
熊本4区	自民党	園田博之					
熊本5区	自民党	金子恭之					
佐賀1区	自民党	福岡資麿					
佐賀2区	自民党	今村雅弘					
佐賀3区	自民党	保利耕輔					
長崎1区	自民党	富岡 勉	1	1	1	1	
長崎2区	自民党	久間章生					
長崎3区	自民党	谷川弥一					
長崎4区	自民党	北村誠吾					
比例区	自民党	野田 毅					
福岡10区	自民党	西川京子					
福岡11区	自民党	武田良太					
福岡11区	自民党	山本幸三					
福岡1区	自民党	遠藤宣彦					
福岡2区	自民党	山崎 拓					
福岡3区	自民党	太田誠一					
福岡4区	自民党	渡辺具能					
福岡5区	自民党	原田義昭	1	1	1	1	
福岡6区	自民党	鳩山邦夫					
福岡7区	自民党	古賀 誠					
福岡8区	自民党	麻生太郎					
福岡9区	自民党	三原朝彦					
宮崎1区	無所属	上杉光弘					
宮崎2区	自民党	江藤 拓	1	1	1	1	
宮崎3区	自民党	古川禎久					
大分2区	社民党	重野安正					
沖縄2区	社民党	照屋寛徳	1	1	1	1	
沖縄3区	社民党	新川秀清	1	1	1	1	
熊本5区	社民党	中島隆利	1	1	1	1	
佐賀3区	社民党	柳瀬映二					
福岡11区	社民党	山口はるな	1	1	1	1	

地方	選挙区	政党	議員名	回答の理由	回答の理由	回答の理由	回答の理由
	宮崎3区	社民党	松村秀利	1 2005年のOECDの「所得配分と貧困」では、日本ジニ係数は高位グループに属し、各国よりも所得格差が大きくこの10年で倍増しています。また、貧困率もOECD加盟国では2番目に高くなっており持続可能な社会の維持継続を阻害しています。	1 正月の年越し派遣村で日本の貧困の実態が極めて深刻であることが判明しました。政府は貧困率の調査により貧困の実態を把握し、貧困問題を解消する対策を講じるべきです。	1 非正規職員は、低賃金で労働条件も悪く簡単に解雇が行われていることは極めて大きな問題です。特に、若者の2人に1人は非正規となっており、結婚や子育てが難しくなり、安定的に社会を持続できなくなります。	1 保険料や自己負担が増大し、とりわけ低所得者の負担は限界です。国民負担増で介護保険や健康保険等を維持することは困難となっています。
	大分1区	民主党	吉良州司				
	大分3区	民主党	横光克彦				
	沖縄3区	民主党	玉城デニー				
	沖縄4区	民主党	瑞慶覧長敏				
	鹿児島1区	民主党	川内博史	1 自公政権10年の最大の負の遺産で、新政権の最優先課題と思うから。	1 民主党のマニフェストに貧困の実態調査を行う、と書かれている。	1 正社員を希望する人は、正社員として働けるようにすべきだと思う。	1 そのために政治があると思う。
	鹿児島2区	民主党	打越明司				
	鹿児島4区	民主党	皆吉稲生	1 働いても生活が苦しい、ワーキングプアの拡大が問題と考える。パート・アルバイト労働者の均等待遇、最低賃金の引き上げの実現が必要である。	1 調査によると1965年を最後に政府は、貧困の公式測定を発表していない。低成長時代からマイナス成長の時代に入り、国民が置かれた生活実態を正確に捉える必要がある。とくに、勤労者の貧困層の実態がわかる指標の設定、調査、公表が必要である。	1 非正規職員は、低賃金で労働条件も悪く簡単に解雇が行われていることは極めて大きな問題です。特に、若者の2人に1人は非正規となっており、結婚や子育てが難しくなり、安定的に社会を持続できなくなります。	1 民主党は、現行のムダが多く、必要な部分に税金を投入していない政府の総予算207兆円を前面組み換える。子育て、年金、医療、介護など、国民生活に直結する分野に集中投入する。
	鹿児島5区	民主党	あみや信介				
	熊本1区	民主党	松野頼久				
	熊本2区	民主党	福嶋健一郎	1 親の世代の格差の固定化、貧困が、子ども世代の貧困に受け継がれてしまう現状から早急な対応が必要と考えます。	1 まずは実態調査を行い、正しい認識なしに適切な政策的対応をとることはできないと考えます。	1 期間の定めのない雇用、直接雇用を雇用の基本原則と位置づけ、労働者派遣法の抜本見直しや有期雇用への規制、非正規労働者と正規労働者の均等待遇の実現等により、すべての労働者が生涯にわたって生き甲斐を持って働き、豊かで安心して暮らせる社会の実現をめざします。	1 「骨太の方針2006」で日打ち出した社会保障費削減方針とその実行によって日本の医療は崩壊の危機もしくは崩壊状態にありますし、生活保護給付水準も引き下げられました。これらを食い止め、国民に質の高い医療サービスを提供し、憲法で保障されている「健康で文化的な最低限の生活」の水準を確保するために、社会保障費削減方針は来年度以降も引き続き撤回を継続すべきと考えます。
	熊本3区	民主党	後藤英友	1 親の世代の格差の固定化、貧困が、子ども世代の貧困に受け継がれてしまう現状から早急な対応を要すると考えます。	1 貧困の実態を調査し、正確なデータを基に適切な政策的対応をとるべきだと考えます。	1 労働者派遣法の抜本見直しや非正規労働者を正規労働者の均等待遇の実現等により、労働者が安心して暮らせる社会の実現を目指す。	1 「骨太の方針2006」で日本の医療は崩壊状態にあり、生活保護給付水準も引き下げられた。これらを食い止め、国民に質の高い医療サービスを提供し、健康で文化的な最低限の生活の水準を確保すべきである。
	佐賀1区	民主党	原口一博				
	佐賀2区	民主党	大串博志				
	長崎1区	民主党	高木義明	1	1	1	1
	長崎2区	民主党	福田えりこ	1	1	1	1
	長崎3区	民主党	山田正彦				
	長崎4区	民主党	宮島大典				
	福岡10区	民主党	城井 崇				
	福岡1区	民主党	松本 龍	1 子どもの貧困率が上昇しているので、対応が必要だと考える。	1 まずは、実態調査を行うべきだと考える	1 雇用は、直接雇用、定めのない雇用を基本とするべきであり、労働契約法により有期雇用を規制する。非正規労働者と正規労働者の均等待遇を進める。	1 年2200億円の削減により医療崩壊、生活保護給付水準が引き下げられてしまったので、撤回する。

地方	選挙区	政党	議員名	回答の理由	回答の理由	回答の理由	回答の理由
	福岡2区	民主党	稲富修二	1 自殺者が年に3万人を超える異常事態の背景に、貧困率の高さがあります。貧困問題への対応は命を救うための緊急課題です。	1 政策立案の基本は現状の認識です。また、目標がなければ進歩もありません。「貧困はない」という幻想に基づく政治から脱却すべきです。	1 明日の仕事に不安がある人は人生設計ができません。晩婚化や少子化、家計消費の減少など社会的問題の根はここにあります。	1 日本の社会保障費は国際的に見れば決して高くはありません。最も弱い人たちを苦しめる政策を許してはなりません。
	福岡3区	民主党	藤田一枝	1 自殺者が年に3万人を超える異常事態の背景に、貧困率の高さがあります。貧困問題への対応は命を救うための緊急課題です。	1 政策立案の基本は現状の認識です。また、目標がなければ進歩もありません。「貧困はない」という幻想に基づく政治から脱却すべきです。	1 明日の仕事に不安がある人は人生設計ができません。晩婚化や少子化、家計消費の減少など社会的問題の根はここにあります。	1 日本の社会保障費は国際的に見れば決して高くはありません。最も弱い人たちを苦しめる政策を許してはなりません。
	福岡4区	民主党	古賀たかあき				
	福岡5区	民主党	楠田大蔵				
	福岡6区	民主党	古賀一成				
	福岡7区	民主党	野田くによし	1 特に日本の場合、政治による貧困増の側面が大きく、政策的な対応がなければ社会不安のさらなる増大が予想され	1	1	1
	福岡8区	民主党	山本剛正	1 特に小泉政権以降の日本の貧困化は政府の政策の失敗によるもの。行き過ぎた市場万能主義はストップを。	1 何%の貧困率だったらいいという話ではないが、政府として社会的実態の把握は必要。そこから対策を講じる。	1 非正規労働者といいいながら実態は基幹的業務を主体的に継続して仕事をしている。正規と何ら変わらない。制度として保障すべき。	その他 使われ方の問題。介護・福祉現場の労働者の処遇改善になっておらず、そうした課題が解決されればという前提であればOK。
	福岡9区	民主党	緒方林太郎	拒否 質問の内容が不明のためお答えが難しい。(貧困は常に政策的な対応を要する問題。)	2 有益な指標になるとは思えないため。	1	1 但し、抑制の取り組みは常にすべし。
	宮崎2区	民主党	道休誠一郎	1	1	1	1
	佐賀3区	みんなの党	広津素子				
	沖縄3区	無所属	小渡 亨				
	熊本3区	無所属	三浦一水				
	長崎2区	無所属	相浦喜代子	1 まさに1000万世帯が年収200万円を切る生活をしている中、医療・福祉・教育国家になるべき。	1 現実と向き合わないで先進国として世界へ支援するのはおかしい。	1 企業(中小・零細)の負担を軽くしながら労働者を守る。	1 そもそも削減自体が間違っている。
	長崎2区	無所属	山崎寿郎				
	宮崎1区	無所属	川村秀三郎				
	宮崎1区	無所属	中山成彬				
	宮崎2区	無所属	大原守人				

 後援会事務所住所不明
 立候補予定(正式発表なし)
 比例、小選挙区重複候補者